



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

12-2021

シンポジウム (上)

米中「新冷戦」揺れる世界秩序

対決姿勢強める中国、どう動く日本

基調講演

(アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長)

船橋 洋一



公益財団法人・新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「コロナ後の世界秩序、米中と日本―メディアの立ち位置を考える―」をテーマに10月30日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国に放映した。

トランプ米政権時代に鮮明になった米中の世界覇権を巡る争いは、バイデン政権でも引き継がれ、中国も対決姿勢を一段と強めている。今や米中対立は「新冷戦」を迎えたとの指摘もある。こうした中、経済、外交、安全保障など、さまざまな分野で難しい戦略を迫られている日本はどう動くの

か。米中覇権争いで揺れる「ポストコロナ時代」の世界秩序を展望する。

シンポジウムの冒頭、西沢理事長は「中国は習近平政権になってから、香港の一国二制度はなし崩しになり、台湾統一の強い姿勢を示している。ただ、日米とも中国との経済関係は大きく、米ソ冷戦時代のような単純な構図ではない。今こそ日本の政府、経済界、メディアは国益を見定めたりアリズムが求められているのだと思う」とあいさつ。船橋洋一「アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長の基調講演に続き、松本真由美・東京大学教養学部客員准

目次 (12月号)

米中「新冷戦」揺れる世界秩序 特派員リレー報告⑫ ソウル 昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑨ コロナ鎖国と金正恩の選択 日米ガイドラインからたどる同盟と自衛⑧ 「プレスウォッチング」 ケツペキな野党では勝てない 「メディア談話室」 選挙予測の「敗北」 「放送時評」 どう動くかラジオ放送 「海外情報（欧州）」 英国から見た小室眞子さんの結婚 「ドイツ定点観測」 原発を止められるか 「海外情報（米国）」 苦境の地方紙再建の動き 「海外情報（中国）」 メディアの最新版リストを公表 書評『検閲官 発見されたGHQ名簿』 調査会だより、編集後記	船橋 洋一 田尻 良太 沼田 清 井上智太郎 北井 邦亮 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 小林 恭子 川口マイン専業 津山 恵子 魯 諍 松永 努	1 20 23 32 42 12 16 28 14 18 26 30 44
---	---	---

教授をコーディネーターに、船橋氏ら4人のパネリストがポストコロナ時代の世界秩序と、メディアの立ち位置について話し合った。

基調講演とパネルディスカッションの2

部構成のうち、本号は船橋氏の基調講演を掲載し、次号2022年1月号でパネルディスカッションの要旨をお伝えする。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆



船橋洋一氏による基調講演の様子

トランプVS戦狼外交官

西沢さんから先ほど、リアリズムが大切だという話があったが、私も、その思いをますます強くしている。コロナ禍の中で起きたことのうち、国際政治を見る上で多分、一番決定的な要素が米中対立だと思う。米中の対立によって、この世界を引っ張るリーダーシップが不在であったという

ところから、そもそも米中関係をどう見ればよいか、それから日本に対する意味合いについて、私なりの考えを報告したい。

アメリカと中国の対立のティッピングポイント（転換点）というか、決定的瞬間は多分、戦狼外交官の代表といわれる中国外務省の趙立堅報道官が「今度の感染症はアメリカの軍隊が中国に持ち込んできた」とツイートしたところではないかと思う。

これが昨年3月12日だった。その4日後にトランプ大統領がチャイニーズウイルス（中国ウイルス）という言葉を使って使った。その後、ポンペオ米國務長官が先進7カ国（G7）外務大臣会合で、この言葉をコミュニケに入れてくれと強く主張。ほかの外務大臣は、それはいくらなんでもやり過ぎだと反対し、コミュニケが出せなかったということがあった。

リーダーシップなき世界

これについて国際秩序論の世界的な権威で、プリンストン大学教授のジョン・アイケンベリーは「将来の歴史家はアメリカと同盟国がコミュニケ作成に当たって、パンデミックを何と呼ぶのかを巡って合意できなかった20年春を、自由で国際的な経済秩

序の終焉の時として記すことになるかもしれない」と書いた。実際、中国の習近平国家主席とトランプ大統領の首脳会談は、この後の3月27日の電話会談を最後に、二度と開かれなかった。

国際秩序をつくっていく世界の有力国が協力しなければガバナンスはできない。グローバルガバナンスという言葉もあるが、究極的には地政学的なアレンジメントであって、しかも大国のアレンジメントだと思う。それができない、米中ともにリーダーシップを発揮することができない時代に入ってきている。

私が最も好きなアメリカのジャーナリストのジョージ・パッカーが「去年の3月、毎朝、目を覚ますと自分たちは破綻国家の市民なのだと思い知らされた日々だった」と、アメリカ市民の無力感、挫折感について書いている。現在、コロナ禍での死者は70数万人と、アメリカの人口は世界の人口の4パーセントであるにも関わらず、その25パーセントを占めるというようなトランプ政権下での悲惨な状況。これが、アメリカがリーダーシップを発揮できない、さらに背景にあった。今もまだあるということではないかと。

投影された異形の中国像

中国で最初にコロナウイルスの問題を提起したのは30代の李文亮医師だった。湖北省の公安に「デマを流すな」と迫害を受け、結局、感染して亡くなった。亡くなる直前、記者のインタビュウに対して、「健全な社会はただ一つの主張のみに依拠してはならない」と話している。これは、中国の独裁政権、強権政治体制のよろさ、弱さを、このパンデミックが如実に示したことを意味する。戦狼外交官のあり様も重ね合わせて、異形の、異様な中国像というものが世界に投影されたということも、また事実であった。そういうことも含めて、中国もリーダーシップを発揮することはできていない。

技術覇権巡る熾烈な戦い

デカップリング（分断）という言葉は最近、あまり聞かれなくなってきたが、実際はいよいよこれからだと考えている。最初はトランプ政権時の貿易戦争で、米中関係は特に経済関係が剥離（はくり）。関税の引き上げ競争によって、米中の貿易額は前年比10パーセント以上減少してしまったところに劇的に

表れた。より深刻なデカップリングは、そうした関税のチャンバラではなく、人工知能（AI）、量子コンピュータ、バイオテクノロジー、ブロックチェーンなど、「エクスポネンシャル（指数関数的）・テクノロジー」とされる先端技術。エジソンが「フィールド・オブ・フィールズ」という言葉で、電気が世界にとって、どれほど大きな意味を持つか。普通の技術ではないんだということ形容した、まさにそういうことが今、起こっており、そこで、米中の技術覇権を巡る最も熾烈（しりつ）な闘争が展開されていることだと思ふ。

グーグルの前社長のエリック・シュミットが、こんなことを言っている。中国とアメリカは経済も軍事も全てが競争になる。中国のやり方がサイバーセキュリティとか、ディスプレイフォメーション（虚偽情報）、ポリテイカルインフルエンス、こういうところも含めてのまるごとの挑戦になってきている。それに対して、アメリカはAIをとことん使い切って、そのような技術によって対抗、競争していくべきだと。

中国製造2025へのシヨック

中国は15年5月、技術覇権を目指し「中

国製造2025」という産業政策、経済安全保障政策を鮮烈な形で打ち出した。これに対するアメリカのシヨックは、すごく大きかったのを覚えている。それは「軍民融合」であり、民間の技術は全て、ジョイントベンチャーによる技術移転も全て、軍のために使わなければならないという考え方だった。

それに対して、自由経済で民が主導すればいいと書いていたアメリカは、産業政策は必要であると言いだした。ただ、アメリカの産業政策は、中国のような強制的なものではない。じゃ、何だということだが、これはなかなか難しい。バイデン政権のキャスリン・ヒックス国防副長官は「官民協同型の創造的破壊」であると説明。それぞれの自主性、独立性を十分に担保しながら、官民が協働していくと。どのような形でやるか難しいところもあるが、少なくとも理念的にはそういうことで対抗していこうということだ。

世界を中国に依存させる

習近平国家主席が昨年4月、党中央金融財政委員会で発言した内容が、同10月に公表された。グローバルサプライチェーン、

中国の市場力が世界に冠たるものになっている。この戦略的な市場力をとことん使い切る。つまり、市場力によって世界を中国に依存させるといえることが一つ。

もう一つは中国も弱み、チヨークポイント（難所）があると。敵性国がここを絞りに込む、あるいは封鎖するということをさせないよう抑止する。その抑止力、打撃力、反撃力をしっかりと確立しなきゃいけないということ、経済相互依存というのは、うまくいけば平和のために資するが、非対称性が強まると、パワーが働いてしまう。まさに中国が今、やろうとしているのが、この非対称性を強めることによる相互依存の武器化だ。

いかに熱戦にさせないか

米中は新冷戦なのか？いろいろな人がいろいろなことを言っている。元オーストラリア首相のケビン・ラッドは「多分、そうなるだろう」というようなことを言っている。米CIA（中央情報局）の分析官で歴史学者でもあるポール・ヒアは「お互い政治的に対立に向かわせないと想像力が、もう効かなくなっている」として、インターフェースのところだけを見ていても

分らない。内政面も見ると、いったん冷戦構造みたいになってくると、ほぐせなくなるという視点を出している。

次はリアリストの巨頭であるジョン・ミアシャイマーが米国の外交・国際政治専門雑誌『フォーリン・アフェアーズ』に先日出した論文だが、非常に鋭く深い分析だと思う。米ソ冷戦の時と今の米中関係を比較してみようだろうかということ、レアリティーク（現実政治）の観点から見据えている。まず国力、特に経済力を考えたとき、中国は比較にならないほど強い。また、ソ連はワルシャワ条約機構とかの同盟国を抱えていたが、中国にはない。あってもせいぜい北朝鮮のような国だ。同盟国を引き連れた場合は同盟国のことも考えなければならぬが、中国はその必要がない。ソ連は基本的にはリアリストだが、中国はナシヨナリズムが高じて、戦狼外交官を見ていても止まらなくなってきた。従って怖いということだ。

ソ連の場合は「鉄のカートン」と言われて、そこに冷戦の緊張のポイントがあった。しかし、中国の場合は、さまざまなお互い緊張ポイントが散乱して、多岐にわたっている。それが乱反射して共鳴してしま

まうかもしれない。つまり、予測可能性が、より中国の場合にはないと言っている。こういう点を挙げて、米中は既に冷戦に入っており、これから熱戦にいかにかせないかということを考えなきゃいけないというようなことだ。

冷戦意識が抜けない日米

これに対して、バイデン政権の国家安全保障会議（NSC）のインド太平洋政策調整官カート・キャンベルは、冷戦というところで問題を見るのは極めて逆効果だ、そう言うべきではないという。「ソフトパワー」の著者ジョセフ・ナイも同じようなことを言っている。ただ、冷戦という言葉を使うのはやめましょうと唱和すれば、冷戦が起らないということではない。起こる可能性も十分にあり、偶然というのがあり、それが怖いと。

中国の方はどう見ているか。楊潔篪党政治局員は、西側は特にアメリカ、日本も冷戦意識から抜け出せないところに問題があると言っている。彼らは絶対的な安全保障を目指そうとする。それがいけないんだ。これはキッシンジャーがかねがね言っていることも非常に響き合うことで、実

際、絶対的安全というのではない。そういう考え方、政策はもう機能しない時代に入ったということだ。

このほか今、最も注目されている若手の戦略家ハル・ブランドズと、歴史家で国際政治学者のジョン・ルイス・ギャデイスが『フォーリン・アフェアーズ』に先日、書いていた論文によると、「冷戦かどうかはイエスでありノーだ」と。国際政治における長期的なライバルの存在ということの意味するのであればイエス。しかし、米ソの冷戦のようなものがあるということであればノーだと。パラレルは存在するが、文脈は異なるという見方だ。

また、米シンクタンク「ピーターソン・インスティテュート」のフレッド・バーグステンは「経済で見ると、既に戦争状態とということを認識しておく必要がある」と言っている。

定冠詞・大文字の「The Cold War」、つまり米ソの冷戦とは異なるが、不定冠詞で小文字の冷戦、「a cold war」の可能性はあるし、既に部分的には入っている。地経学で見ると既に冷戦であり、部分的には熱戦という状態に突入していると思われるべきではないかと。

権力移行期に突入

米中関係で特に怖いのは、権力移行期理論というのがある。覇権国と挑戦国の力が拮抗する過程の10年から20年の間が、最も戦争の可能性が高いという国際政治理論の一つだが、まさに今、米中関係はそこに突入しているのではないかとの見方が広がっている。

実際、トランプ政権時代の17年、米国家安全保障戦略（NSS）は、中国を修正主義勢力と決め打ちして、太平洋で米国に取って代わるうとし、国家駆動型の経済モデルを拡張、自らに都合の良い地域秩序に再編しようとしていると指摘。これを起草したのがNSCのナディア・シャドロウという、共和党の大変な戦略家だ。一方、バイデン政権のNSC中国部長を務めるラッシュ・ドシは、中国の究極の目的は建国100年の2049年までに、「世界の支配国家として登場するため、グローバルに米国の秩序に取って代わることだ」という認識だ。米国に取って代わるといふ認識は共和党も民主党も同じ。ただ、ドシの場合は、インド太平洋だけでなく、グローバルまで中国の意思が変わってきていると言っている。

いる。

ツキジデスカキンドルバーガーか

権力移行期の理論の一つとして、米ハーバード大学のグレアム・アリソンが唱えた「ツキジデスの罠」というのがある。紀元前5世紀、海洋国家アテネと大陸国家スパルタのペロポネソス戦争で、アテネはスパルタに肉迫する。アテネの急激な台頭に覇権国のスパルタが恐怖を覚え、それが戦争を不可避にしたと、アテネの歴史家ツキジデスは書いている。それを今の米中関係に当てはめたときの一つの警鐘が、この「ツキジデスの罠」だ。

これに対して大論争が起こった。ジョセフ・ナイは「ツキジデスの罠」ではなく、「キンドルバーガーの罠」とも呼ぶべきで、そういう罠の方が怖いと。キンドルバーガーの罠とは、アメリカの経済学者で経済史家でもあったチャールズ・キンドルバーガーが唱えた理論で、第1次世界大戦と第2次世界大戦の間、国際秩序がなぜ無残に崩壊していったのかというときに、それまでの覇権国だったイギリスは、国際秩序を維持する意思はあったが、能力がなかった。一方で挑戦国のアメリカは、能力はあった

が意思がなかった。このギャップを埋めることができなかった。今起こっているのは、まさにそれではないのか、というのが、ジョセフ・ナイが「ツキジデスの罠」に対して出した一つの回答だった。

ただ、今回のコロナ禍を見た場合に、両方ともリーダーシップの意思が、果たして十分にあるのかどうかということも含めて、疑問符が付いていると見るべきではないかと思う。

競争的共存という概念

これからの米中関係を律するときの一つの戦略的な概念ということで、バイデン政権のカート・キャンベルなどから出ているのが「競争的共存」という概念だ。共存というのは、競争から生ずる問題を解決するというより、条件を管理するということ。「一回一回問題を解決しなければ、次に行けない」ということではなく、マネージしていくことが重要という考え方だ。

これに対して中国は、単にマネージということではなく、ちゃんと解決していいんじゃないかということを言っているし、最近、スイスで行われた米国家安全保障担当補佐官のジェイク・サリバンと楊潔篪の会

談後のホワイトハウス声明でも「責任ある競争」を保証していくことが重要であるという言い方をしている。一方、フレッド・バーグステンは「条件付き競争的共存」ということでいく以外ないんじゃないかと。ただ、その場合に中国とアメリカとの間で「相互主義」が確認できないと、競争といっても難しいと問題提起している。

それに対して、そういうことでは本質的な解決にはならないのではないかと言うのが、トランプ政権時代にNSC東アジア局長を務めた中国学者のマット・ポッティンジャーだ。体制転換という言葉は使わないが、中国の政治体制がこのままでは問題の解決にはならないし、中国の国民に直接訴えかけていくことで、中国の国民が今の中国の体制に対して、どれだけ異議申し立てをするかということも含めた環境づくり、最後はそこに帰着するという見方だ。

話語権とは？

では、どう考えればいいのかということだが、米ソ冷戦時の米外交官・政治学者の故ジョージ・ケナンの対ソ連封じ込め政策は、ソ連は、最後は自分の重みに耐えかねて倒壊していくということを一つの出口戦

略としてイメージしていたが、カート・キャンベルとジェイク・サリバンは、今はそれをしないという。少なくとも公に打ち出した政策としては明記しない、体制転換を求めない、仕掛けない、ということだ。

もう一つは、競争するといっても、経済の生産性、国際競争力とか、人口、国富、国力といったものができなければ、いくら波打ち際のところにいる戦っても、持続的でない。暗殺されたジョン・F・ケネディが、ダラスで演説することにしていた草稿の中にあつた言葉で、「アメリカは外に武張って行くということでは駄目で、国力をもう一度しっかりつくるのが大切である」という考え方だ。

さらに話語権。中国が習近平体制になつてから使い始めている言葉で、ナラティブ（話術）の力だ。例えば、アメリカは9月に打ち出した米英豪の安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」のように軍事的な同盟で軍拡競争をする。それに対して中国は、AUKUS発表の1日後に、アメリカが離脱し現在、日本、オーストラリアなど加盟11カ国の環太平洋連携協定（TPP）に加盟を申請して、米国との違いを際立たせ、中国は平和愛好国家であり、グローバ

ル化、自由貿易を支持。アジア太平洋の平和と安定を一緒につくっていきましよう、私たちはアメリカとは違ふと。これは話語権の一つの構成だと思ふが、これからは、そのようなものを含めた競争になるだろうと考えている。

「時の利」という視点

しかし、競争のやり方を間違えると、米ジャーナリストのトマス・フリードマンの「やればやるほど、こつちも中国っぽくなっちゃう」ということで、産業政策にしても何にしても、自分たちの一番大切な価値観である自由、人権、プライバシー、言論の自由というようなことも含めて失ってしまうのではないかと。これは実は、ジョージ・ケナンが冷戦の封じ込め政策を提唱した時、同時に警告を発していることでもある。従って、そのようなことも含めて大きな課題だと見るべきだろうと思ふ。

この米中の競争を考えたときに、それぞれが時間、「時の利」を戦略の中にどう位置付けているのかというものが、とても重要な視点ではないかと思ふ。自分たちが待てば待つほど有利になると思ふのか、待てば待つほど不利になると思ふのか、というこ

とだ。習近平国家主席は、中国は今まらず強い、世界の情勢は中国にとって、とても有利であると、さまざまところで言っている。中国自身も多分、そう感じている層が多いと思ふ。急速に豊かになつたし、中産階級もたくさん出てきたからだ。

ピーク・チャイナ論の登場

しかし、今回の不動産大手・中国恒大集団の経営危機や、「国進民退」、国有企業がさらに優先されていくと、「共同富裕」ということで、中国流の「成長と分配の好循環」の分配のところをやるうということだが、長期的には起業家精神を弱めてしまう可能性もある。人口は既にオーナス、つまり減少に突入していることから今、中国はピークではないのかというピーク・チャイナ論も出始めている。これが一つ。

一方、中国の人口減が長期化するということも含めて、イギリスの医学雑誌『ランセット』は、中国は国内総生産（GDP）で35年にアメリカを追い抜くが、98年にアメリカが再び抜き返すという大胆な予測を出している。しかし、トランプ政権で極めて露わになつたが、移民規制やアメリカファーストで閉じていくようなことになる

人口、経済、GDP相まって、ポテンシャルが弱まっていくかもしれない。

「冷戦が熱戦にならずに冷戦で終わったのは、アメリカもソ連も『時の利』は自らにありと見たからだ」。これはハル・ブラズとジョン・ルイス・ギャデイスの見解だが、なかなか鋭い視点だと思ふ。そういうことに照らしてみても、アメリカと中国は、あと5年とか10年経る中で、両方とも「時の利」は自らにないと思つたとき、その方がむしろ怖いかなと、そういう感じもしている。

台湾、この地政学的リスク

現在、米中のグレート・ゲームが一番激しく戦われているのが、インド太平洋だ。中国の対米国防ラインとされる第1列島線、第2列島線、オーストラリアから見たときの国防死守線などが今、立ち現れてきている。オーストラリアは、アメリカとイギリスの技術支援を受けて原子力潜水艦を造る計画で、オーストラリア西部のパスにあるスターリング基地から出航し、インド洋、南シナ海を防衛エリアとするという考え方だ。

「三四五中国包圍網」。これは香港の民放

の記事だが、AUKUSが三つ、日米豪印による協力枠組みQuad(クワッド)が四つ、それからFive Eyes。これはインテリジェンス協力だが、アングロサクソンのオーストラリア、ニュージーランドを含めてアメリカ、イギリス、カナダの5カ国。これらが重層的、多層的に中国に對する抑止力強化の設定になっているという。中国からすると、これは新しい脅威だ。中でも台湾が最も恐ろしい、地政学的なリスクとして立ち現れていると思う。

今までアメリカは、台湾とは台湾関係法であつて、日米安全保障条約でアメリカが日本を守る義務を定めた第5条のようなものはない。基盤的防衛力を維持するだけの防衛装備については、みんなが責任をもつて台湾を支援するというこゝとでやってきた。ところが、蔡英文総統がCNNの記者会見で語っているように、アメリカの海兵隊が既に台湾に常駐するところに入ってきており、今までの抑止力ではなく、より一段と高い抑止力に強めるといふ。

それをより明示的にすることであれば、今までは戦略的曖昧性、いざという時にアメリカがどう手を打つかは曖昧にしておく、それが抑止力だといふ考え方は、

それだけでは不十分で、より明確にしないと中国が誤算するリスクを高めてしまう。従つて、戦略的明瞭性をより前面に打ち出すべきだと、こういう考え方で、いまだに議論が戦わされているところだ。

統合した対中抑止力

最後に日本にとっての課題についてお話ししたい。台湾の問題やAUKUSも含めて、バイデン政権は今、「統合した抑止力」といった戦略を出してきている。つまり、アメリカ一国だけの抑止力では不十分であつて、これはトランプ政権が失敗したところだが、同盟国、友好国を全部合わせて、対中抑止力を強めようというのだ。AUKUSが象徴的な例だ。アメリカが持つ原子力潜水艦は68隻。中国はこれからどんどん増やしてくることが予想される中で、特に南シナ海、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を巡る攻防戦になる。中国は空母も「遼寧」に次ぐものを投入してくるので、それに対する抑止力は原潜が最も効果的だ。日本も原潜ではないが、「そうりゅう型」をはじめとする潜水艦を持つている。この辺を合わせて、中国に対する抑止力を強め、抑止をより明確にするということ

が、戦争を起こさせない、最も重要な力であるという考え方だ。

同盟における二つのジレンマ

そうなってくると日米同盟の尖閣防衛と、台湾の防衛が連動する。自民党の麻生太郎副総裁が先に発言して物議をかもししたが、真実を言っていると思う。存立危機事態になると、それは集団的自衛権の発動の要件だから、それは覚悟しなくてはいけない時代に入ったというものだ。仰々しくそれを言い立てることが抑止力につながるのか、もう少し静かな抑止力をやった方がいいと踏むのかとか、その辺はいろいろ対応の仕方があると思う。

10年9月、中国漁船が尖閣諸島付近で海上保安庁の巡視船2隻に体当たりする事件が起きた。当時の民主党政権は法執行し、船長を拘束したが、中国はものすごく怒り、報復してきた。それから12年9月の民主党政権による尖閣国有化。当時の石原慎太郎都知事のところまで、不当に買われてしまふと何をされるか分からないと、先回りして封じ込め、国が日中関係をちゃんとマネージすると踏んだが、中国は石原だろうが国だろうが同じだということ、ものす

ごい反日キャンペーンを展開するということがあった。

その時、アメリカは日中関係で日本が露わな形で、中国に攻勢的な姿勢を示すと、そこに巻き込まれるという反応を見せた。同盟における二つのジレンマというか、リスクだ。巻き込まれるリスクと見捨てられるリスク。アメリカは日米同盟を維持する中で、初めて巻き込まれるリスクと見捨てられることを何回も日本に伝えていた。

それによって日本は逆にアメリカに見捨てられるリスクを感じた。巻き込まれるリスクと見捨てられるリスクをそれぞれが感じるのは、尖閣の領有権紛争が物理的な形で表現されるようになってから出てきたということが言える。

安倍政権の戦略的決断

安倍政権の安保法制にしても、集団的自衛権の部分的行使を可能にする憲法解釈の変更にしても、この巻き込まれるリスクを受け止めるという戦略的決断だったと思う。もはや巻き込まれるリスクから逃げ回るだけでは、同盟は成り立たないところとだ。自分で自分をまず守るところ

から、同盟であれば巻き込まれるリスクもマネージする形で受け入れる以外ない、ということだっただろうと思う。

もう一つはTPPにしても、日中韓など15カ国による地域的な包括的経済連携（RCEP）にしてもアメリカがない。レアアースの高品質の磁石、第5世代移動通信システム（5G）、半導体にしてもアメリカがない。そういう時代に入っている中で、日本はアメリカを補うためだけでなく、日本としてどのような形で政策を打ち出して、自由で開かれた、持続的な国際秩序をつくるために役割を果たしていくか。つまり、アメリカと日本が相互依存的な関係になる、あるいは補完的な関係になるということを含めての抑止力の強化ということになってくると思う。

今まで日米は、インターオペラビリティ（相互運用性）が重要だということを言ってきた。1997年の日米防衛協力指針（ガイドライン）、2015年の新ガイドラインもそうだ。その相互運用性からインターディペンデンス（相互依存）の方へ。つまり、アメリカも日本もそれぞれ欠けているところを相互に補いながら抑止力を統合して強め、それをアジア太平洋の平和の安

定、維持のために使っていく。そういう発想が必要になってくるだろうと思う。

中国のTPP加盟申請の狙い

中国がTPP加盟を申請してきたという問題をどう考えるか。いろいろ論調を見ると、中国は信用できないという論調が非常に多い。世界貿易機関（WTO）に入って何をやってきたかというところ、中国がみんなのために汗をかいて、自分も少しは犠牲になりながら、国益にも資する形、「啓発された自己利益」と言うが、そういうものを埋め込む形で国際秩序をつくるという姿はない。気に入らないとなるとパラレルに他のものを作ろうとし、自分の意のままになる国々を糾合して今の国際秩序に対抗しようとする。あるいは今の国際秩序が中国にとって望ましいとなると、国連がその典型だが、中国の天領のように特別扱いさせるような形でのルールへと中から変質させていってしまう。そういうことを考えたときに、中国を入れるのは賢明かどうかというのは、誰しもが首をかしげてしまう。

さらに意地悪く見れば、日本とアメリカの間を分断するのではないか。つまりバイデン政権はトランプ政権とあまり変わらな

い。従って、TPPにはもう戻らないと踏んだんだと思う。中国は入ってしまったと、TPPは全会一致原則だから、拒否権を持ち得ることになり、アメリカは二度と入れない。あるいは、そういう過程の中で、乗っ取ってしまった。RCEPのように圧倒的に中国本位のアーキテクチャーに変えてしまおうということかもしれない。だから毒まんじゅうだという見方もある。

TPP分断の危険性も

ただ、そう簡単に入れるかどうか、TPPは結構、敷居が高いというか、難しいところも多いと思う。例えばトランプ政権は、北米自由貿易協定（NAFTA）を新しい3国貿易協定（USMCA）に変えた。それまでのNAFTAと違うのは毒薬条項の採用だ。カナダ、メキシコが非市場国、中国のことだが、とアメリカを除外した形で貿易協定を結んだ場合、アメリカは撤退、あるいはそういうものを排除するという条項だ。いざとなったらアメリカはこれを発動するぞということ、カナダ、メキシコに対しては、絶対に中国を入れるなよ、という圧力にも使えるし、実際、使うだろうというようなことを考えると、中国

の加盟はなかなか難しい。

また、補助金や国有企業の優遇、特にソフトウェアの設計図に当たるソースコード解除要求の禁止なども含めたデジタルローカリゼーションとか、データの主権とか、そういうもの一つ一つ取ってみても、中国がTPPルールに「はいそうですか」とはんこをつくとは考えにくい。中国は多角的な形での交渉には応じないので、それでも中国が2国間の取引に持ち込んで、一つ一つ落としていくようなことになると、TPPはそこで分断されていく危険性がとても高いと思う。

しかし、日本は中国を歓迎するとまで言う必要はないが、中国の申請に正面から向き合って、もし中国がTPPのルールに適応しようということであれば、真摯に協議をするべきだと思う。その姿は日本だけでなく、カナダもオーストラリアもメキシコも、11カ国が合わせてアメリカに示すことで、もう一度、アメリカがTPPに戻れるかどうか、最後のチャンスとして圧力をかけるべきだと思う。

日本には歴史的なチャンス

イギリスがすでに加盟申請しているの

で、まずイギリスと高水準なスタンダードをとことんつくり、イギリスの加盟を受け入れる。それを中国にも見せ、ここまでの水準でなければ入れないということを知徹底させる。それによって11カ国の団結も強めるといようなことで、日本にとっては非常に大きな歴史的な機会だと言える。できるかどうかは分からないが、TPPは18年に米サンディエゴで合意。この時、日本は非常に高い評価を受けた。この自由で開かれたアジア太平洋での日本の最も大きな役割は、そういうところにあるのではないかと思うている。



シンポジウム・パネルディスカッション（内容は次号掲載）の様子



山本武利 著
 『検閲官 発見されたGHQ名簿』
 (新潮新書 880円)



本書の冒頭に異様な写真が出ている。仕切りのない巨大な事務室。長机が並び、優に1000人を超す日本人が調べ事に没頭している。敗戦後日本を支配した連合国軍総司令部(GHQ)の郵便検閲の現場だ。1945年からの4年間に2万人台の日本人が民間検閲局(CCD)に検閲官として雇われ、2億通の郵便物、1億3600万通の電報、さらに新聞や出版物を点検した。「検閲に狩り出された人々の視点」から、その証言をふんだんに盛り込んで描いた興味深い一冊だ。

検閲は日本国憲法の通信の秘密を平然と破り、同胞を裏切る行為。関わった人々はこれまで口を閉ざしてきたが、著者は検閲官の名簿も発見し、実態を明らかにしていく。

GHQは郵便物の検閲を公的に認めてはいなかったが、郵便物には検閲を免除したものも含め「検閲済」の消印を押し、開封したものにはビニールテープ(当時日本にはなかった)で補修して送付していた。一方で、蒸気で開封し検閲の痕跡を慎重に隠していた一部郵便物があつた。「ウォッチ・リスト」掲載の

「ソ連、中共」のスパイや国内スパイ、手先ら大物の秘密インテリジェンス摘発のための検閲だ。一般の郵便物へのこれ見よがしの消印やテープの封緘は極秘検閲を隠すための「陽動作戦に過ぎなかったのではないか」と推論する。

検閲のもう一つの目的は、占領や占領軍を日本人がどうとらえているかを知ること。占領軍に対する日本人の抵抗や暴動の計画があるかは重要な情報だった。「連合国軍総司令部のマッカーサーは」こうした情報を把握していたため、日本人の占領に対する反感を最小限に抑えることができた」と元検閲官は証言する。「新聞に出ない国民の声を集約して吸い上げ、検討した結果、天皇制存続という方針決定に至ったと考えられる」という。一部の検閲者は驚異的な能力と根気を持っていた。「和露新辞典」の検閲を担当した日系2世将校は2200冊の辞書を読み通して削除すべき25箇所を指摘した。例文にある「皇軍」「靖国神社」などの言葉だった。

検閲の仕事をした日本人は英語を解する当時のエリートだった。推理小説家鮎川哲也は東京中央郵便局で検閲のアルバ

イトをしたが「朝から晩まで他人の封書を開け中味を読むといううしろめたい仕事だった」と回想している。後に「国会の爆弾男」の異名を持つ檜崎弥之助は新聞や手紙の英訳の仕事をしたが、内部情報を漏れさせたとして解雇された。

検閲官の中に「キノシタ・ジュンジ」の名前があつた。キノシタはCCDの英語試験で高得点を取り、東京中央郵便局の葉書、手紙の検閲現場で10人ほどの日本人検閲官を監督、統括していた。著者はこれが、『夕鶴』で知られ戦後演劇界を代表する作家、木下順二ではないかと追跡し、養女や担当編集者の証言から木下本人であると結論付けている。

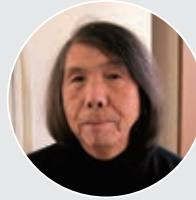
当時、報道や批判が統制されていた原爆を扱った作品を発表していた木下。著者は生涯、検閲について「緘黙」を貫いた作家の深い謎に切り込んでいく。

検閲は国民生活を変えた。速達を出してもいつ着くか分からないので、全国各地に私設郵便が生まれ、政府もこれを取り締まらなかつた。検閲を怖れて「誰一人として、日常の挨拶や祝いの言葉以上のことをあえて手紙に書きそうになかつた」(検閲者の証言)。こうしたリアリティーのあるディテールは戦後の4年間の「言葉が監視された時代」をまざまざと感じさせ、70年余の時を経てなお身に迫る。かつて共同や時事があつた日比谷の市政会館で新聞検閲が行われていたとあればなおさらだ。

(松永 努 元時事通信出版局長)

プレス
ウォッチング

ケツペキな野党では勝てない 選挙と世論調査で 示されたものは？



ジャーナリスト
小池 新

総選挙で、勝った、自民・公明の第2次岸田文雄内閣が始動。負けた、立憲民主の代表が交代した。国民の多くが大きな現状変更を望んでいないことが判明。その理由を説明しているのが、11月7日付朝日朝刊スポーツ欄に載った「今の世相に閉塞感を覚えている」という格闘家・那須川天心選手の言葉だと思ふ。「何かをやれば、否定される。違ふと言われる。SNSの影響があると思う。会っていない人に文句を言われる。言われるのが嫌だから何も言わない。保守的な考えになる」。そんな風潮を少しずつでも変えたいと思いつつ、コロナ

禍2年目の2021年が過ぎていく。

共闘「不発」から「失敗」へ

今回ほど終盤で流れが変わった選挙は少ないだろう。10月31日深夜は、自民は劣勢で立憲民主は現状維持以上の雲行き。それが翌朝テレビを見ると、自民は公示前より減らしたが絶対安定多数を確保。立民は100議席を割る敗北だった。11月1日付朝刊で特別態勢をとった在京各紙は早版と最終版で変化がくつきり。1面見出しも、東京は12版の「自民後退 過半数は維持」が12版Sでは「自民 単独過半数」に。特に「落差」が大きかったのは立民の評価だった。朝日は「立憲 共闘に一定の効果」(14版)が「立憲後退 共闘生かせず」(16版)に。読売は「野党共闘振るわず」(13版)から「立民惨敗 議席減」(17版)へ。産経も「立民『共闘』不発」(13版)が「立民『共闘』失敗」(14版)となった。野党共闘の評価もバラバラ。11月2日付朝日朝刊「耕論」で境家史郎・東大教授は「広く票を集めるといふ観点から見ると、限界がある」と指摘。中北浩爾・一橋大教授は同日付読売朝刊で「立民は国民と合流することを優先し、中道保守層に支持を広

げるべきだ」と踏み込み、11日付日経では共産の路線転換を求めた。一方で「野党の選挙戦略は必ずしも間違っていないが、あまりにも国民への説明が足りなかった」(2日付日経朝刊座談会での牧原出・東大教授)、「共闘をつぶしては駄目だ」(同日付東京朝刊「核心」御厨貴・東大名誉教授)との見方も。問題はくすぶりそうだ。

「護憲リベラル」は限界

新聞の選挙情勢記事と選挙結果を比べてみた。分析はほぼ正確だったが、それでも自民と野党共闘の一騎打ちとみられた大阪、兵庫などの選挙区で維新が勝ったり、比例で当選したりするケースが目立った。自民と立民の間には巨大なマーケットがあるとされる。今回はその票の大半を維新が取ったということ。勝手な妄想だが、維新と国民民主の連携に大阪の現・元知事、さらに方が一、東京の知事まで加われば、マーケットは独占されるだろう。選挙後の世論調査結果も衝撃的だった。11月2日配信の共同通信は「野党共闘は見直した方がいい」が61・5%。12日の日経も「やめるべきだ」が56%だった。8日の朝日は「参院選で野党候補一本化を進めるべきだと思わ

ない」が51%。11日配信の共同で維新や国民が進める「第三極」を「期待できる」とした人は52・2%を占めた。

批判は覚悟の上で書くが、選挙と世論調査の結果で示されたのは、現状では残念ながら「護憲リベラルは限界。有権者の多数の支持は得られない」ことではないか。個人的には、不公正・不誠実な政治を続けてきた自民を勝たせたのは信じられないし、維新や都知事に期待するのも間違い。有権者は本当にバカだと思う。それでも、勝つことが選挙の目的である以上、有権者の支持をつかむしかない。それには、憲法に対する姿勢などを明確にした上で、有権者の関心に合わせた政策を掲げる必要がある。野党も二枚腰を押し通すしたたかさが求められる。先月号で「アベノミクス路線継承も検討に値する」と書いたのはその意味。言いたいのは、ケツペキなだけの野党では選挙に勝てないということだ。

◆早版冷遇では済まない？

2月号でも指摘したが、コロナ禍で「働き方改革」と言えば聞こえはいいが、メディアがニュース量を減らしている気がしてならない。夜10時のラジオ「NHKジャー

ナル」のニュースは7時のテレビと内容がほとんど一緒。民放の報道番組も同じニュースが何度も登場し、新聞も版建てで記事を更新することが少なくなっているように思える。さらに目立つのは朝日夕刊の生ニュースの薄さだ。例えば野党候補が当選した10月の参院静岡補選。投票票翌日の25日付朝刊14版は1面トップで「静岡で自民敗北」と入っているが、13版ではまだ「与野党接戦に」。では、と思つて25日付夕刊を見ると、1面下「NEWSダイジェスト」に「残念な結果だが、厳粛に受け止めた」という岸田首相の談話があるものの、「本記」は見当たらない。26日付朝刊には確定投票と当選者の略歴、写真が載っているが、やはり記事はない。毎日も25日付朝刊13版は結果は入っていないが、夕刊は1面で「野党系勝利」。読売は25日付朝刊13版Sで、同時実施の山口補選と合わせて「静岡 野党系に敗北」と入れている。結局、朝日13版の購読者は静岡補選の結果の記事を読めなかったわけだ。◆早版地域冷遇では済まない問題ではないか。

◆こわもてでなく伸び伸びと

先月号で秋篠宮家長女の結婚を「どうで

もいい」としたのは、本音だがいささか説明不足だった。良識的な人たちが「メディアに彼女の人權が無視された」と主張した。しかし、ちょっと待って。結婚が注目を集めるのは、彼女が「特別な存在」だからだろう。もちろん、皇族にも人權はある。だが、そうした特別な存在に一般人と同じ人權を求めるのはおかしくないか。何か重要なことを見落としているか、見ないようにしているとしたか私には思えない。

今年の「新語・流行語大賞」ノミネートは「自宅療養」「変異株」などのコロナ関連と、「ぼったくり男爵」「ピクトグラム」といった東京オリンピック絡みが多数。中で「ショータイム」「リアル二刀流」という、アメリカ大リーグでMVPを受賞した大谷翔平選手に関わる言葉が目立った。彼の賛辞は多いが、私はこれまでの日本人大リーガーとは一味違った印象を持つ。イチロー選手も含め、大リーグに行くこと、無精ひげを伸ばすなど、外見をこわもてにする選手が多かった。「日本人は童顔に見えてナメられる」ということらしいが、大谷選手は顔はツルツル。野球少年そのままに伸び伸びと躍動した。それがアメリカ人にも好感を持たれた理由ではないか。

海・外・情・報

欧州

英国から見た小室眞子さんの結婚
ヘンリー王子夫妻と比較してみると

在英ジャーナリスト

小林 恭子

10月26日、秋篠宮家の長女眞子さまが大学時代の同級生小室圭さんと結婚し、民間人「小室眞子」として新たな人生を歩み始めた。結婚後、2人は米国で新生活を開始した。

王室制度を持つ英国にいと、小室夫妻の姿にエリザベス女王の孫ヘンリー王子とその妻で米国人のメーガン妃が重なって見える。小室夫妻もサセックス夫妻も心身に大きな負の影響を与えるほどの否定的な報道の嵐に見舞われ、新居を構える国として米国を選択した。英保守系高級紙「デイリー・テレグラフ」のダニエレ・デメトリオ

ウ記者が日英の夫婦を10月27日付の記事で比較しているの、紹介してみたい。

「小室夫妻はお金のために告白はしない」

チャールズ英皇太子の次男ヘンリー王子と米国人の元女優メーガン・マークルさんがウインザー城で結婚式を挙げたのは、2018年5月だった。世界中が2人の結婚を祝福し、夫妻の人気は頂点に達した。

しかし、20年1月、王子夫妻は自分たちのインスタグラムのアカウントを使って、シニア王族としての公務を縮小させたいと宣言し、英国内に大きな衝撃が走った。

当初、夫妻は王族として受け取る公費をどうするのかについて言及せず、「公費をそのままもらいながら国民に奉仕する義務を減少させるのであれば、身勝手過ぎる」という批判が出た。

また、女王には事前の相談はなかった。女王は一般国民と同様にインスタグラムを通して夫妻の意思を知った。これをもって、保守系メディアのあるコラムニストは「女王に対する侮辱」と評した。大衆紙サンはメーガン妃の名前と英国の欧州連合からの離脱を意味する「ブレグジット」をもじって、夫妻の事実上の王室離脱を「メグ

ジット」と呼んだ。

今年3月、王子夫妻は米国で最も著名な司会者の一人オプラ・ウィンフリーのインタビュー番組に出演した。この中で、ヘンリー王子は公務を引退した昨年春から「王室の経済支援が停止した」と内情を暴露。

一方、メーガン妃は「王族のある人物」が一人息子アーチャー君の肌の色に懸念を見せたと述べて、王室が人種差別的であることを示唆した。

メーガン妃は白人米国人の父とアフリカ系米国人の母との間に生まれている。王子夫妻は女王との「家族会議」を経て、公務から一切身を引いた。今は家族3人で米国に住む。スポティファイやネットフリックスなどと巨額の契約を交わし、セレブリティ（有名人）としての生活を送っている。デメトリオウ記者の記事の中で、米ポーターランド・ステート大学のケン・ルオフ教授はこう述べている。英王室のメンバーは「お金を稼ぐことに慣れていない」。その最たる例がヘンリー王子夫妻だという。

一方、「小室夫妻がヘンリー王子夫妻のようにお金のために皇室の内情暴露をすることはできない。可能性はゼロだ」。小室夫妻

が望むのはヘンリー王子夫妻とは逆で、公による監視状態から抜け出すことにあるという。セレブリティーとして生きるヘンリー王子夫妻とひっそりと生活することを望む小室夫妻は正反対の方向を向く人生を選んだと言えよう。

デメトリオウ記者は、日本社会が「幾重にも重なりあう、複雑でしばしば暗黙の規則によって成立している。皇室の場合はその傾向が特に強まる」と説明する。小室さんはその規則を破った人物と見なされ、「庶民」が皇族と結婚するのは「お金や名声を得るために違いない」と報道された。伝統的な無地の黒あるいは紺色のスーツではなくピンストライプのスーツを着ていたがために、「宮内庁関係者に嘲笑された」と指摘する。

階級制の名残がある英国だが、王族が上流階級ではない人と結婚しても嘲笑の対象にはならなくなった。11年、ヘンリー王子の兄ウィリアム王子が王族でも貴族でもないケイト・ミドルトンさんと結婚した時点では、中流階級であるミドルトン家を下に見る報道があったが、17年、ヘンリー王子がメーガンさんとの婚約を発表する頃には結婚相手が庶民であることは問題視されな

くなっていたという。

小室夫妻自身は英王子夫妻と比較されることをどう思っているのだろうか。結婚記者会見の際に報道機関から寄せられた書面での質問に対し、眞子さんはこう回答している。「比較されていることについては、思うことは特にありません」。インタビュアー取材に応じるつもりはなく、「新しい環境で心穏やかに生活を送りたいと考えています」。

恋愛結婚を成就した眞子さん

世論調査会社「ユーガブ」によると、先のウィンフリーの番組出演直後、英国ではヘンリー王子とメーガン妃に対し否定的な見方をする人の割合が急増した。しかし、米国では王子夫妻、特にメーガン妃に対する好感度が高い。「し烈なメディア報道や伝統を重んじる英王室のくびきから離れ、生まれた国に戻ってきたメーガン妃」という解釈がある。王子夫妻の友人のテニス選手セリーナ・ウィリアムズ、映画監督マイケル・ムーア、元国務長官ヒラリー・クリントンなど、多くの政治家や芸能人らがメーガン支持を次々と表明した。

一般人との結婚によって皇族ではなくな

った眞子さんを英メディアは一人の女性としてどのように評価しているのか。経済高級紙フィナンシャル・タイムズはプロフィール記事（10月30日付）に、「マコ・コムロ、ひっそりと、大胆に恋愛結婚を成就させた元プリンセス」とする見出しを付けた。

「最終的に眞子さんは、私立大学で恋に落ちた、働き者で有望な弁護士との愛情あふれる、皇族の式典なしの結婚を実現させた」。波乱万丈を乗り越え、会見で声明文を読んだ「眞子さんは大胆かつ自立した口調を披露した。小室さんが米国に留学したのは自分がそうお願いしたから（小室さん自身の選択ではなく）だと説明し、2人の結婚は『自分たちの心を大切に守りながら生きていくために必要な選択でした』と述べた。

その「メッセージは驚くほど率直だった」。フィナンシャル・タイムズは眞子さんに芯の強さを感じ取ったようである。

筆者は結婚記者会見の様子を動画で視聴した。小室夫妻は準備した文書を読み上げながら、静かに淡々とこれまでの経緯と自分たちの心情を語っていた。著名司会者の番組で王室の内情を暴露したヘンリー王子夫妻とは正反対の姿だった。

メディア談話室

選挙予測の「敗北」



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

4年待った。熟柿が落ちるような衆院解散。与野党とも満を持して選挙戦に臨んだ総選挙だったはずだが、終わってみれば気の抜けたビールみたいな結果に終わった。なぜか今回の選挙報道には湧き立つものが感じられなかった。それどころか、各報道機関の選挙予測が大きく外れるという失態まで付け加わって、沈鬱な選挙報道となっていました。

事前調査予測は明暗

投票前の世論調査に基づく獲得議席数の予測は恒例だ。朝日新聞は10月26日付で

「自民 過半数確保の勢い 公示前は下回る可能性 立憲ほぼ横ばい」とした。リードで「自民党は単独で過半数を大きく上回る」と書いており、まあ合格点の予測だろう。ただ日本維新の会を「3倍近い」と、共産党が公示前を上回るとそれぞれ予測したのは外れた。翌27日付として配信した共同通信は「与党、絶対安定多数視野に 自民減も立民伸び悩み」（熊日の見出し）とした。推定獲得議席の表は最大値と最小値で示しているが、中央値を算出してみると自民党258、公明党31となり、実際の選挙結果である自民259（追加公認2を除く）と公明32に極めて近く、朝日の予測より好成績と言ってよい。ただ立憲民主党に對する予測の中央値は106で、結果は96とこちらは外れた。

悲惨だったのは読売新聞で、29日付で「終盤情勢」と銘打って掲載したのは「自民単独過半数は微妙 立民増、維新勢い保つ」としたが、全く外方な予測となっていました。もっとも「小選挙区の4割が接戦」とエクスキューズも忘れていないが……。26日付で報じた産経新聞の見出しは「自民 単独過半数へ攻防 立民140議席うかがう」で、自民党が245前後まで

後退するとして間違えた。立憲民主党は96まで減り、外れ方がより大きかった。

朝日の「パネル調査」に注目

議席予測の前提となる世論調査の方法に一時代を画するであろう変化が現れた。世論調査に基づく議席予測は長い歴史があるが、実は筆者が選挙報道の最前線に立っていた約20年前に既に調査方法の限界が見え始めていた。それ以前には有権者名簿から電話帳で電話番号を調べて調査する方法だったが、名簿閲覧の制限や電話帳への掲載率が減るなど、この方式は行き詰まっていた。このため朝日が率先し、他社も追隨して、電話番号を無作為に抽出して電話をかけるRDD方式に切り替える決断をして乗り切った。

しかし、その先の限界として固定電話そのものの減少が目前だった。筆者の引退後、携帯電話にかけて調べる方式などもテストしているのは聞き及んでいるが、現状はよく知らない。調査の難しさだけは推測できる。そうした事情を踏まえたとき、朝日新聞が調査方法について、比例代表は従来通り固定電話と携帯電話によるRDD方式としたが、小選挙区について「調査会社

4社に委託し、各社の登録モニターを対象に調査した」として、インターネット調査だけに依拠したことは驚きだった。

世論調査においては調査対象者抽出のランダム性の確保と調査コスト・調査時間のトレードオフをどう処理するかは永遠の課題だ。通常、インターネット調査は抽出が偏ってしまいランダム性を損なうと業界ではみられていたが、そのネックを「パネル調査」という手法で乗り切ったようだ。パネル調査は、もともとマーケティング調査で使われる手法だが、答えたがる声高の回答者への偏移を避けるため「調査会社4社の登録モニター（登録者）」を使い、無作為抽出に近い、安定した回答者を得ることができるかと判断したのだろう。推測するに、有権者全体の写像を得るためには、昔のギヤラップがやったような割当法的な考えが導入されたように思うが、朝日の担当者に聞いてみたい。今回、結果的にある程度安定したデータが得られることが実証されたわけで、今後、各社ともパネル調査のフィージビリティを追求しなくてはなるまい。

出口調査さらに外れる

速報性を旨とするテレビ各局は投票が締

め切られる午後8時を期して議席予測を競い合うが、その際の出口調査に基づく予測報道も惨憺たるものだった。NHKは午後8時、「自民党は単独で過半数に届くかどうかはぎりぎりの情勢」と打ち出した。議席予測は上限と下限の幅付きで示したが、単純化するため中央値で見ると、自民党の予測議席は小選挙区163、比例代表70の計233となる。まさに単純過半数の233ぎりぎりという予測を打ち出したのもうなずける。しかし、これを結果の小選挙区187、比例代表72の計259（追加公認2を除く）と比べると、比例代表は上限とした73の範囲内に収まったが、小選挙区は上限とした180を上回り結果的に大外れとなった。

立憲民主党については、「選挙前の109議席から議席を増やす勢いです」と報じた。予測議席表で見ると、中央値が120と読み取れる。結果の96からするとこれまた大外れだ。公明党や日本維新の会の議席予測は一応誤差の範囲内に収まり合格点と言えるが、なにせ2大政党に対する予測が外れた点は見逃せない。

民放各局の速報も似たり寄ったり。フジテレビが自民党230（過半数割れ）、立

憲民主党130と最も成績が悪かったのに対し、テレビ朝日は自民党243、立憲民主党113と比較的軽症ではあるものの外れていることに変わりはない。これらの出口調査結果の検証について朝日新聞は2日付朝刊で記事を掲載し、共同通信は10日付朝刊用に配信した。朝日の記事で、出口調査の元データが朝日、共同など6社共通であることを知った。経費節約のためだったという。

過去には、共同通信は民放各社と後に毎日も加えたコンソールシアムを組み実施していたが、さすがの朝日新聞も単独では負担し切れなくなったようだ。

共同通信記事では、そもそも接戦区が76と多く、逆転した27小選挙区のうち立憲民主党から自民党への逆転が21（他に日本維新の会などから3奪取）、逆に立憲民主党への逆転は6にとどまったことが、議席予測を大きく狂わせたと分析している。当日の取材で、自民党周辺での「情勢判断も厳しかった」（共同）といい、中北浩爾一橋大教授は「各党選対や報道関係者と一般有権者の意識が乖離し、予測を外したのではないか」と指摘している。さらなる検証が必要だ。

ドイツ定点観測

原発を止められるか

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べてセ氏1・5度に抑えるため、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが世界共通の大目標となっている。それができないと異常気象に歯止めがかからず、地球は間もなく人間の住めない惑星になってしまうというのが緑の党や環境団体の主張だ。つまり人類滅亡の始まり？

この論理を全面的に採用しているらしいのが欧州連合（EU）の欧州委員会で、現在「タクソノミー（分類）」議論が進んでいる。これは、何がグリーンな経済活動かという基準をEUで定義し、法制化しようとする

いうものだ。それに基づいてグリーン・リストを作り、各国政府や民間の投資を、CO₂削減や気候変動の緩和に役立つ有益な経済活動を行う企業に誘導するのが目的だ。

例えば電力事業においては、石炭火力はタクソノミーの該当要件は満たさないとしてグリーン・リストから外された。これは当然、銀行や投資家の指針となるため、EUの石炭火力はどこもすでに金詰まりだ。もちろん新設もリプレースもできない。

世界一きれいな日本の石炭火力も駆逐

実は日本製の石炭火力プラントは世界一クリーンで効率が良く、常に世界中で引張りだだった。今でも経済発展のため石炭プラントを必要としている途上国は多いが、日本政府はEUに歩調を合わせ、今後、石炭プラントの輸出支援は停止する方向で検討しているという。つまり、政府系金融機関による低利融資も止まる。どう考えても国益を無視した決定である。

それに比べて、誰に何と言われようが自国の産業をガッチリと守るのがフランス政府だ。現在EUでもめているのは、原発を前述のタクソノミーでどう扱うかだが、CO₂を出さないのだから、当然グリーン・

リストに入れるべきだというフランスと、少しでも危険なものは排除すべきというドイツが真っ向から対立している。いわばフランスの現実主義と、ドイツの再生可能エネルギー至上（理想）主義の対決だ。

ただ、再エネは幾ら増えても夜間や悪天候の際のバックアップ電力が必要で、ドイツは今、それを石炭火力でやっているが、将来はガスにシフトする予定。ところが、そのガスが現在品薄で高騰。深刻な物価全般の上昇まで招き、インフレならぬガスフレなどという新造語まで登場した。しかも、よりによって年末には残り6基の原発のうち3基を停止するのだから、タイムミンクとしては最悪だ。いつまでも理想論をこね回していると、ブラックアウトが起こっても不思議ではない不穏な状況といわれる。

原発推進のフランス、電力不足の英国

英国は近年、石炭火力を縮小し、風力発電を拡大してきたが、今年はガス不足の上^{なま}に風が続き、風車が役に立たなかった。そのあおりで多くの電力供給会社が大赤字となり、9月末にはすでに倒産が10件に上っている。スペインも同様で電気代は天井知らず。要するに、原発と石炭火力を駆逐

し、再エネとガスでやろうとしていた国々が、現在、ガスの高騰で困窮している。

さて、フランスはこの状況をチャンスと見たらしく、10月11日、チェコと共同で、「ル・モンド」など欧州のメディア8紙に原発建設を促進するための「共同宣言」を掲載した。原発をタクソノミーのグリーン・リストに入れることが目標だ。

さらに翌12日には、SMR（小型モジュール炉）やCO₂フリーの水素の生産などを盛り込んだ「フランス2030」という意欲的な開発投資プランを発表し、300億^円の投資を見込んでいる。フランスの電力は8割近くが原発なので電気代が安く、急いでそれを変える理由は何もない。

そもそも、カーボンニュートラル達成は原発抜きでは無理とは、前々からあちこちで言われていたことで、フランスとチェコの共同宣言には、ブルガリア、フィンランド、クロアチア、ハンガリー、ポーランドなどの8カ国も賛同している。

東欧諸国はもとより石炭駆逐には走っておらず、そのせいで環境劣等生のように言われていたが、おかげで今、電気料金の上昇は比較的穏やかで済んでいる。また、将来、石炭を停止する際、その代替にはガス

や再エネよりも、できれば原子力を活用したい考えだ。東欧諸国が原発になびくのは現実主義のメンタリティーもあるが、ロシアのガス依存に対する警戒心も大きい。

ちなみに、ロシアのガスにとっぷりと依存してしまっているのがドイツだ。ドイツの輸入する天然ガスのロシアシェアはほぼ50%。ロシアとドイツを結ぶ海底パイプライン、ノルドストリーム2の建設を推進したのはシュレーダー元首相だったが、メルケル首相が軌道に乗せた2本目が今年9月に完成した。これが運転開始すれば、ドイツのブラックアウトは避けられる。ただ、安全保障上のジレンマはいや増すだろう。

虚実ない交ぜのカーボンニュートラル

私はカーボンニュートラルという言葉を聞くと、虚実ない交ぜのエネルギー政策のように感じられてならない。再エネで産業国の電気を100%賄えると言う主張は、どう考えても「嘘」だ。ガソリン車の新規登録を禁止し、EV（電気自動車）に切り替えるというのも非現実的で、風の夜、何百万のEV車が充電し始めた時にどこから電気が来るのが不明。現在の天然ガス価格の高騰も、さまざまな「嘘」が噴出した

結果と見ると、分かりやすいのではないか。案の定、ドイツでは今になって、来年の脱原発は見直し、稼働延長を検討すべきではないかという声も出てきた。メルケル政権ではタブーであった主張だが、ブラックアウトが現実として迫ってきた今、きれいな事だけでは済まなくなっている証拠だ。

イノベーションは、それが利便と経済性にマッチし、企業と消費者双方が望んだときに起こるもので、政府の音頭では無理がある。現実として今、中国やインドの停電のニュースに慄きながら、皆が大慌てでエネルギー政策の見直しを始めた。冬の停電を恐れる日本政府は産油国に石油の増産を、EUはロシアにガスの増産を要請し、英国では原発の新設案までが再浮上だ。

11月に英グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では、バイデン大統領が脱炭素に向けて世界をリードしたと鼻高々だったが、米国の世論はEUや日本ほど盛り上がりつつはおらず、何も批准できない可能性も高い。しかも、石炭廃止を声高に提唱している英国は、COP26の期間中、風が少なく、石炭火力を増やしたという。ブラックジョークが過ぎると思うのは私だけだろうか？

●特派員リレー報告(120)

岐路に立つ韓国メディア

言論封鎖か報道被害保護か

共同通信社前ソウル特派員

田尻良太



韓国はとにかくニュースの量が多い。ソウル支局の先輩から聞いてはいたが、赴任後に身をもって痛感した。何事にもせっかちな韓国社会の性質を韓国語で「早く早く」を意味する「パリパリ」文化が、情報過多を生み出している一因になっているように思える。

実際に、韓国にはテレビニュースを24時間放映しているニュース専門チャンネルが複数ある上、約1万に上るインターネットメディアが韓国政府に登録されている。明らかな供給過多だ。SNSでも真偽不明の臆測記事や個人の見解が日夜飛び交い、記者の間では「チラシ」と呼ばれる怪文書も出回る。誰が何のために作成したかは不明だが、チラシには話題のニュースについて一見もつともらしいことが書いてあり、受け取ると思わず読んでしまう。

例えば新型コロナウイルスの感染が広まり始めたばかりの昨年3月には「日本で安

倍晋三首相が緊急記者会見し、4月からのロックダウン（都市封鎖）を表明する」というメッセージがなぜか韓国内の記者の間で流通した。個人経営の小規模ネットメディアやユーザーであっても、そこから放たれた「独自ニュース」が社会を震撼させることもある。大物政治家のスクandalや北朝鮮絡みのストーリーであれば、主要メディアが敏感に反応し、追加取材も踏まえた後追い記事を出すのが日常的だ。こうした大量のニュースを見聞きしながら、日本向けに報じる価値がある「玉」か、そうではない「石」を選別するのはなかなか骨が折れた。

「言論封殺」を止める！

今年に入り、そんな韓国のメディア環境を揺さぶる「事件」が起きた。虚偽のニュースを伝えた報道機関の賠償責任を拡大する改正法案のことだ。盧武鉉政権下の20

05年に施行された「言論仲裁法」を改正するもので、当初案は故意や重大な過失による虚偽のニュースでの損害を裁判所が認定した場合、損害額の最大5倍の賠償を命じられると規定した。さらに訂正する場合は誤りのあった記事やテレビニュースと同じ分量か、少なくとも2分の1以上で伝えると定めた。またインターネット上の記事が虚偽などの場合、閲覧できなくするようニュースサイトの運営会社に求めることも可能とし、報道機関の責任が大幅に厳格化される内容だ。

韓国メディアは報道の萎縮や、訴訟リスクが高まると反論し、保守系か革新系かを問わずメディア全体が「言論封殺だ」と激しい反対運動を展開した。法改正の建前はフェイクニュース対策だったが、与党「共に民主党」が主導していたことから、来年3月の大統領選を前に候補者への不都合なスクandal報道を封じ込めるためだという批判も出た。曹国・元法相が親族にまつわる相次ぐスクandal報道を機に退任に追い込まれたことをきっかけに与党が法改正に向けた動きを加速させたともいわれている。

報道機関だけでなくメディア関連の団体も法改正への反対を表明した。韓国記者協

会や韓国新聞放送編集人協会などは連名の声明を7月に発表。法改正は言論の自由を侵害し「政治・権力による言論封殺の道具」に使われるとして撤回を要求した。韓国に取材拠点を持つ外国報道機関でつくるソウル外信記者クラブも「民主主義の基本権を制約する可能性が大きい」との声明を出した。この声明は、米紙ニューヨーク・タイムズなどの報道機関が東アジアでの拠点を香港からソウルに移す動きがあることにも触れ、韓国が1987年の民主化後に築いてきた国際的なイメージと自由な言論環境が後退する危険に陥ったと記した。

ただ法改正の是非を問う8月時点での世論調査では、過半数が支持した。筆者が知っている韓国メディアの記者の間でも賛否は割れた。特に、法改正を「歓迎する」と断言していた30代通信社記者は「他社が報じた記事は何でも即座に追いかけるといわれてきた。この法律があればデスクやキャップに歯向かう武器ができる。誤報の拡散を食い止める良い機会だ」と話していたのが印象的だった。現場の記者の間で、競争過多への疲弊感が募っていたのも事実のようだ。

当初、夏に採決される予定だった法改正案は、海外メディアの批判や、国連人権高



ソウル市内で海外メディアを招いて法改正について説明する与党の担当チーム（8月27日、筆者撮影）

等弁務官事務所（OCHHR）の特別報告者ら国際機関が懸念を表明して以降、与党の担当チームが海外メ

ディアだけを招いて説明する場を設けるなどした一方で、文在寅大統領ら政府高官が慎重に議論するようくぎを刺したため、与党側が最終局面で軟化。野党との協議の結果、年末まで国会の特別委員会での協議を続けることに合意し、採決は来年以降に持ち越される見通しとなった。盧政権下で言論仲裁法が可決された際は、後に訂正報道の法的手続きに関する項目など一部内容が憲法裁判所で違憲との判断が示され、対象の条項は法改正で修正されている。今回も仮に法案が可決されたとしても、言論機関や団体が憲法裁判を舞台として法廷闘争に持ち込んで徹底抗戦し「無力化」を図る構えだ。

暗黒時代

言論仲裁法の改正を巡って8月の世論調査で支持する声が多かったという結果が示



韓国・木浦に引き揚げられた旅客船セウォル号（2020年10月25日、筆者撮影）

業をしていいた」とも報じていた。救助に失敗した政府の責任回避を手助けしているという批判が出たのも、もっともなことだ

すように、韓国社会ではメディアに批判的な空気が色濃いように感じる。この空気感が急速に強まったのは、旅客船セウォル号の沈没事故が一つの転機だといわれている。2014年4月、西部の珍島（チンド）沖でセウォル号が沈没し304人が死亡・行方不明となったが、複数のメディアは当初、乗船していた修学旅行中の高校生が「全員救助された」などと誤報を繰り返した。後の検証では、発生直後にこうしたうわさが一部で広まっていた中、あるテレビ局が最初に「全員救助」を速報用の字幕テロップで報じた後、地元教育庁がこのニュースを基に報道対応した結果、複数の報道機関に同じ誤報が広まったとされている。ただ複数の関係機関に裏付け取材をすれば、誤報は防げていたはずだ。韓国メディアは当時、朴槿恵政権が救助の方針も立てていなかった時期に「渾身の救助作業をしていいた」とも報じていた。救助に失敗した政府の責任回避を手助けしているという批判が出たのも、もっともなことだ

ろう。韓国記者協会は沈没から6年たった昨年4月に「報道の惨事」だったとして遺族に初めて謝罪した。

韓国では2008年から17年までの李明博・朴槿恵政権は、報道機関への政治的圧力が高まった「暗黒時代」と呼ばれる。政権に批判的な報道をしたテレビ局への人事介入があったり、番組が打ち切られたりしたことでメディア側も多くが屈服。政権寄りの報道が増えたことに国民は強い嫌悪感を示し、マスコミの蔑称に当たる韓国語「キレギ(記者とゴミを組み合わせた造語)」が広まるようになった。一方、両政権下の言論封殺に立ち向かった記者らを記録した映画「共犯者たち」が17年に公開されると、ドキュメンタリーとしては韓国で異例の観客数26万人を突破する大ヒット作になった。取材現場を追われてスケート場で働くテレビ局記者や、圧力に対抗してストライキに突入するメディアの労働組合など権力との攻防を生々しく記録した作品で、日本でも上映会が開かれ大きな反響を呼んだ。監督の崔承浩(チュ・スンホ)氏は韓国のMBCテレビでスクープを連発してきた元看板プロデューサーで、保守政権下で不当解雇されたジャーナリストの代表格

だ。日本で開かれた上映会の際、崔氏はわたしのインタビュ取材に応じて「言論統制は日本を含め、どの国でも起こり得る」と語っていた。崔氏は、革新系の文在寅政権に交代後の17年12月、MBCに戻って新社長に就き、報道体制の立て直しに尽力した。対照的に、報道の自由をないがしろにした李明博と朴槿恵の両氏は、巨額の収賄罪などに問われ最高裁で有罪が確定。崔氏はインタビュ時に「2人の元大統領も報道介入で不正を隠そうとせず、説明を尽くしていれば致命的なスキャンダルにはならなかったのではないか」とも話していたことを今もよく記憶している。

自己正当化

ただ文在寅政権の発足後も言論や表現の自由の「後退」を懸念する声は続いている。言論仲裁法の改正だけでなく、北朝鮮の金正恩体制を批判するビラの散布を禁じた法律が昨年12月に与党主導で可決されると、表現の自由を制約するとの批判が日本を含む海外メディアからも集中した。北朝鮮は昨年6月、脱北者団体による体制批判ビラ散布を韓国政府が黙認したと非難し、報復として南西部・開城(ケンギョ)の南北共同連絡事

務所を爆破。北朝鮮が韓国政府に立法措置を講じて散布を防ぐよう要求したことを踏まえ、保守系野党は「北朝鮮の命令による法整備で、表現の自由も制限している」と反対したが、与党は「南北境界地域の住民の安全を守るためだ」として強行採決に踏み切った。国会で可決後、北朝鮮の人権問題を担当する国連のキンタナ特別報告者は韓国紙に寄稿し、表現の自由が侵害されることを問題視して再考を求めたが、韓国政府はこれに応じず、今年3月に施行された。違反すれば3年以下の懲役または3千万ウォン(約290万円)以下の罰金が科される。

保守政権の崩壊後、韓国社会の主導権は革新系勢力が握るようになったが、革新系の金科玉条だったはずの民主主義の価値観は、政権のダブルスタンダードによって一部が損なわれつつあるように思える。「私(ネ)がすればロマンス(ロ)、他人(ナム)がすれば不倫(ブル)」を縮めた「ネロナムブル」という言葉は、文政権発足後に流行し、政権の「自己正当化」を批判する決まり文句の一つだ。革新政権下でのいわば「逆コース」に対し、報道機関の真価が問われている。

連載⑨

昭和20年の同盟通信社写真部の活動 真珠湾記念日に『太平洋戦争史』掲載

沼田 清
(共同通信社社友)



終戦の年の12月8日付新聞各紙を並べて見ると、一瞬、奇異な思いがする。真珠湾攻撃から4年後のこの日、全紙が歩調を合わせて「満州事変からミズーリ号調印まで」との大見出しで、日本が敗れた太平洋戦争を回顧する特集記事を2ページにわたって掲載していた。普段は1枚の裏表しかないものを4ページに増やしての発行である。リード部分に、「聯合軍司令部が提供する特別記事である」とうたっているのを読んで初めて記事の背景に思い至る。

実はこの特集の紙面化には、前号で紹介した共同通信（同盟通信を引き継いで11月1日に発足）の巖俊緒写真部員が大きく関わっていた。

日本新聞報の「特ダネ秘話」

日本新聞連盟（新聞協会の前身）の機関紙『日本新聞報』昭和20年12月20日号に



「特ダネ秘話」として「殊勲の共同写真部員 太平洋戦争史をものす」と題した記事

巖俊緒の特ダネを報じる日本新聞報の昭和20年12月20号。写真は（左から）巖、渉外局翻訳課のスタンリー氏、ダムス・ガード少尉

が載っている（写真）。

「『天皇陛下マッカーサー元帥会見写真』以来人間的な近親さを以て交際を続けて来た渉外局翻訳課のスタンリー氏と去る十一月十八日、日比谷を散歩中の巖氏は『日本語に翻訳してくれる人はありませんか』と漠然とした問いを受けた。『どんなものですか』『戦争の記録です、長いものだが』巖氏は喜んでこれを引き受けた。そして発表についても是非一任してくれと申し込んだ」

「翻訳に当たったのは同社政経部の古野（忠）、社会部の今井（猷次）、中谷（筆者注※中屋の誤りで中屋健式のこと）記者らで、十二月（※十一月の誤り）二十六日から掲載する予定であったのを、各社の協定で『十二月八日』からセンセイショナルな増頁によって国民の前に披歴されるに至ったもので巖氏の努力と殊勲は大いに称賛に値するものがある」。

巖部員は、GHQ（連合国軍総司令部）の渉外局に見込まれ、共同通信編集部への橋渡しを引き受けたわけである。

なお巖部員への働き掛けの時期は、

「CI&E（民間情報教育局）日報」に、「10月31日、CI&E企画課が効果的配布方法を検討、11月8日、翻訳について共同通信社と打ち合わせ」の記述があり、日本新聞報の記事とは異なり、10月末の同盟通信の解散前後には打診があったと思われる。

共同通信が翻訳・配信を引き受け

昭和20年11月19日の共同通信編集週報第3号で特信文化部が次の様に書いている。

「六大将を含む十一名の戦争犯罪人に対しマッカーサー元帥から新たに逮捕命令が発せられた。我等は全く新しい眼で満州事変以来の大陸及び南方侵略史を検討することにより日本民族の民主主義的進路を確立せねばならぬ。これに資する基本的資料の一つとして聯合軍総司令部から『奉天事件よりミゾリ停戦協定まで』の一文を提供された。よって本社では早速これを翻訳、特信を通じて全国各紙に配信を開始した。約三十回に亘る連載物であるが、本稿の性質内容に鑑み、他を差繰っても掲載するやうに各支社局より徹底されたい。なほ掲載開始日十一月二十六日付を厳守する様、別に各社にも通知済みであるが併せてご注意されたい」（※この時点では11月26日掲載

開始予定であった）

さらに12月10日の編集週報第6号では「特信を通じて出稿してゐた聯合軍の提供による『太平洋戦争史』の前半が八日東京各紙を始め全国の新聞に二頁全面の記事となつて掲載された。（中略）毎日一節づつ連日出稿されたので（中略）関係事項の問合せ、注文ばかりでも連日十数件に達し、手不足の部員を悩ましたこと一通りでなかつた。その努力が編集会議で認められ、本資料を聯合軍から入手した写真部に対する特賞と並んで努力賞、金一封を出して貰ふことが決定した。」と記している。

紙面の構成

実際の掲載は、見出しや記事中の字句や表現など、各紙で微妙に違うところが散見されるが、基本的な内容は変わらない。信濃毎日新聞の紙面で見ると、12月8日に2頁をフルに使つて前半部を掲載、以降は一面左下に4分の1頁を割いて後半部を8日間にわたつて連載した。都合で13日と17日は休載し、16日に2回分を収容した。他紙も基本的には初回に2頁で展開、残り9日間連載で報道した。特信文化部の言う30回連載は見当たらない。

併用写真については、写真部が編集週報

に「渉外局教育部企画課より提供の『太平洋戦争の歴史』に附す写真に就いて地方新聞の要望もあり、当部では一応七種を選んで送稿した」と記している。各紙に載つた写真は、日本の国際連盟脱退、リットン調査団の来日、訪独しヒトラーと並ぶ松岡洋右外相、ワシントンでの日米会談、ミズーリ号上の降伏調印式などで、そのほかにルーズベルト、蒋介石、ヒトラー、ムツソリ、近衛文麿、平沼騏一郎、東条英機、幣原喜重郎の顔写真も。

民間情報教育局の狙い

この特集企画は、CI&Eが太平洋戦争全体の「真相」を日本人に知らせようとする「戦争の有罪性と戦争責任」キャンペーンの柱として作成したものだつた。

メディア史研究者の山輝雄氏はこれについて、著書『占領期メディア史研究―自由と統制・1945年』（1996年、柏書房）で次のように論評している。

この「太平洋戦争史」の基本的主題は、「日本の軍国主義者が国民に対して犯した罪」の糾弾である。「軍国主義者の戦争犯罪の主なものは権力乱用、国民の自由剥

奪、捕虜および非戦闘員に対する国際慣習を無視した政府並びに軍部の非道なる取り扱い等であるが、これらのうち何と云っても彼らの行為の中で最も重大なる結果をもたらしたものは真実の隠ぺいであろう」と、これまで国民から「隠蔽」^{いんぺい}されていた太平洋戦争の「真実」を次々に暴露していったのである。

ここで提示された歴史観が、当時も、あるいは現在まで大きな直接・間接の影響を日本人に与えたのは、間違いない。(中略)現在では自明のごとく使われている「太平洋戦争」という概念も、満州事変から敗戦までを一連の歴史的過程と捉える見方もこのC&Eの歴史的叙述で日本人に初めて提示されたのである。

ラジオの「真相はかうだ」

新聞連載開始の翌日、ラジオでも同様のキャンペーン番組「真相はかうだ」が始まった。番組は米国人中尉の書いた脚本を基にしたドキュメンタリードラマ仕立てで、NHK放送劇団の巖金四郎や加藤道子などの俳優に出演してもらい、夜8時から30分間のゴールデンアワーを当てた。しかしC&Eの制作ということは伏せられ、NH

Kの企画として放送されたこともあって、聴取者からの非難、批判の手紙や抗議の電話が殺到したという。10回で終わり、その後は題名を「真相箱」「質問箱」に改め、内容も変えて細々とつないだが昭和23年の初めで終了した。

「大東亜戦争」の呼称消える

この特集を読むと、それまで使われていた「大東亜戦争」の呼称が全く登場しないことに気づく。さらに連載開始から1週間後の12月15日、C&Eは日本政府に対し「大東亜戦争」と「八紘一宇」の使用禁止を命じた。いわゆる「神道指令」である。これ以降、公的文書から「大東亜戦争」は消え、政府は「今次の戦争」「先の大戦」「第二次世界大戦」を用いるようになった。

出版され、教科書にも

『太平洋戦争史』は全国の新聞に掲載された後、翌年4月に、冊子となって高山書院から出版され、10万部を完売した。訳者は中屋健式となっている。

この本が10万部も売れたのは学校の教材として使用が命じられたためという。45年暮れ、文部次官が「修身、国史、地理授業

の中止」を通達した後、46年4月、文部省学校教育局長と教科書局長から地方長官と学校長宛に「連合国軍総司令部提供に係る太平洋戦争史は高山書院において近く発行、日本出版配給統制株式会社を通じて共通せらるる予定につき各学校は夫々これを購入の上国史等授業停止中の教材として適宜利用をせらるべきものとす」と通達された(『閉された言語空間』江藤淳、1989年)。

巖俊緒の人物像

巖は当時32歳の写真部員だが、カメラマンではなかった。GHQの涉外局を相手に活躍できたのは、英語が達者だったと思われる。

履歴を見ると、30年に明治大学専門部政治経済学科修了の後、帝国美術学校図案科に入学、3年後に卒業し、34年、日本電報通信社図案部に入った。38年に日本油脂の宣伝課に移り、40年に同盟通信の出版部へ。42年12月の『報道写真』で『同盟グラフ』の編集員として写真の演出論を語っている。本来ペン記者であるが、絵心はあり、写真を見る眼があったようだ。45年2月に写真部に配属となる。49年11月に有限会社共同通信社出版部に移った。64年8月死去、享年51。(文中敬称略)

海・外・情・報 米国 苦境の地方紙再建の動き



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

米国の地方・コミュニティ新聞は、2008年のリーマンショック、さらにソーシャルメディア（SNS）の影響で、徐々に廃刊に追い込まれている。新型コロナウイルスの感染拡大は、さらに地元ビジネスからの広告減に拍車を掛け、数百紙が廃刊したとされる。しかし、報道の自由や健全な民主主義の維持のため、ローカルジャーナリズムは必要と考える住民や非営利団体（NPO）などが、苦境にある地方新聞などを救済する動きが目立ってきた。

NPOで公共放送局を運営するVPMメディア（本部バージニア州リッチモンド）

は11月18日、リッチモンドの無料週刊紙「スタイル・ウィークリー」を買収したと発表した。買収金額は未公表。スタイル・ウィークリーはリッチモンド市民向けに39年間発行されていたが、今年9月に廃刊していた。

寄付金団体の資金で週刊紙買収

VPMメディアのオーナーであるバージニア・ファウンデーション・フォー・パブリック・メディア（VFPM）が買収資金を全額負担した。VFPMは17年、VPMメディア傘下の放送局が電波オークションで周波数を売却した際に得た約1億8200万ドルの寄付金団体である。

買収されたスタイル・ウィークリーの資産は、ウェブサイトなどデジタルサービスのほか、3万7千本の記事アーカイブ、ロゴなど。オフィスはすでにないが、編集スタッフの一部がVPMメディアの契約社員となり、今後のスタイル・ウィークリーの方向性を探る。元のような紙面発行とウェブサイトを続けるのか、ブランドを残したまま、VPM傘下の放送局の報道部門に組み込まれるのかは未定。

VPMのチーフ・コンテンツ・オフィサ

（CCO）のステイブ・ハンブル氏は、「（スタイルの定評ある）アートや文化に関する取材を、放送局で強化するため」と、買収の理由をローカルニュースサイト「バージニア・ビジネス」に語った。VPM傘下放送局は、ローカルニュースの拡大を急速に進めている。

バージニア・ビジネスによると、独立系だったスタイル・ウィークリーは18年、新聞大手トリビューン・パブリッシングに買収された。その後、トリビューンがヘッジファンドのオールデン・グローバル・キャピタル（AGC）に買収され、AGCが今年9月、スタイル・ウィークリーを廃刊にした。しかし、ローカル文化の報道を楽しんでいた地元読者からはAGCに対する批判の声が上がっていた。

地元紙の廃刊、新たな報道機関の誕生

ノースカロライナ大学が20年に発表した「ニュース砂漠と幽霊新聞」によると、米国の新聞の数は、04年の約9000紙から19年には6700紙にまで減少している（週刊紙など非日刊紙を含む）。さらに、20年の新型コロナウイルスの感染拡大を背景に廃刊された新聞は、数百紙に上るとみられる（ポ

インター研究所による)。

地元新聞の消滅とともに、職を失ったジャーナリストらが地元から資金を集め、NPO法人としてニュースサイトを創設する例が増えている。また、VPMの例に見られるように地元公共放送も、従来から住民の寄付金に支えられてきたため、地元紙の消滅によって寄付金が増え、新たにジャーナリストを雇用し、報道局を強化している例が目立ってきた。地元新聞の廃刊が、新たな報道機関や法人を生んでいる構造だ。

マサチューセッツ州の田園地帯であるピッツフィールドと隣接するニューヨーク州の一部をカバーするバークシャー・イーグル紙は16年、地元の退役判事らが資金を出し合い、AGC傘下の運営会社から買収し、経営を再建した。買収したチームは、退役判事のほか、地元銀行の会長などで、元判事のフレデリック・ラトバーク氏は20年3月、読者への手紙でこう伝えている。

「私たちのゴールは、シンプルだ。質と量を向上させることで、読者を増やす。それによって収入を増やし、新聞の将来を確実なものにする」

新体制の下、同紙は購読者を増やし、記者を新たに雇用したほか、調査報道チーム

を拡充した。日曜版は新たなセクション(分冊)を増やした。

新型コロナウイルスの影響で、20年秋には、新聞の発行日を火曜日から土曜日までとし、日曜版は土曜日に組み込む対策をとった。しかし、今年8月には、ラトバーク氏が読者に対し、新しい印刷機械に更新することを発表している。

調査報道のコロラド・サン、会員増やす

最後に、コロラド州デンバーの動きに触れておく。1990年代のピーク時に100万部以上を発行していた有力ローカル紙「デンバー・ポスト」も、AGCに2010年に買収された。その後、インターネットとの競争や、激しい人員削減で部数を減らし、現在の発行部数は平日で10万部以下となっている。しかしデンバー・ポストを去ったジャーナリストらが調査報道専門のウェブサイトを「コロラド・サン」を立ち上げ、サイトの有料会員を増やしている。

また、コロラド・サンは、ローカルジャーナリズム向けの慈善団体ナショナル・トラスト・フォー・ローカル・ニュース(NTLN)と共同で、デンバー郊外の週刊紙やコミュニティ新聞計24紙を発行するコ

ロラド・コミュニティ・メディアを買収した。買収金額は未公表。コロラド・サンのジャーナリストが書いた記事が、これら24紙に掲載されて調査報道を読者が読めるようになる。さらに、各新聞の記者とコロラド・サンが協力して記事を書き、ローカルニュースの質を向上させる。同時に、24紙の記者が書いた記事が、コロラド・サンを通して配信されるケースもある。

NTLNとの共同買収を発表したコロラド・サンのラリー・リックマン編集長兼共同創設者は、読者への手紙でこう指摘した。

「ローカルジャーナリズムは、失うにはあまりにも重要だ。私たちはコロラド州が必要とするものを何としても提供する」

ノースカロライナ大の報告書「ニュース砂漠と幽霊新聞」は、全米各地で、廃刊された地元新聞の役割を受け継ぐと無数のウェブサイトができては、消滅していることを指摘している。

しかし、その中で幾つかの報道機関は、ビジネスモデルで成功を収め、近隣の苦戦している新聞を救済するまでに至っている。一つのビジネスモデルが、全米で成功するわけではないが、成功例が知られ始めたのは朗報だ。

放送時評

どう動くかラジオ放送

上智大学教授
音 好宏

今、ラジオ放送の在り方に関する論議が熱くなっている。このところ、ラジオの近未来を問うセミナーが活発に開催されている。私も、11月に開催されたInterBEEのトークイベントや、民放連研究所主催の「ローカル民放経営セミナー」などで、議論に参加させていただいた。

近年のネットメディアの伸長などを受け、放送事業、特にローカル民放局の経営環境が厳しさを増す中で、一部のラジオ局で停波の動きが起ころるなど、将来に向けたありようが問われているのが、ラジオ放送である。

特にAMラジオ放送は、その電波特性から、アンテナ高が100mを超える大規模な送信所を必要とするが、この送信アンテナが老朽化し、寿命を迎えているAMラジオ局も多い。AMラジオ放送を継続的にしながら、その送信所を建て替えるとなると、アンテナ立地が可能な新たな土地を見つけ、新規のアンテナ設備を用意してから、送信所の移管をすることになる。他方で、広告収入の減少などもあり、民放ラジオ局の経営環境は、年々、厳しさを増しているともいわれる。

このような経営環境の変化を背景に、2019年3月に民放側から提示されたのが、AMラジオのFMへの転換である。現在、このFM転換に向けた準備が進められている。今回は、この民放AMラジオ局のFM転換の動きをまとめておきたい。

民放AM局によるFM補完・転換

14年、総務省は、地上テレビ放送のデジタル化により、空き帯域となったアナログテレビ放送に使用されていた周波数帯域を、AM放送の難聴（都市型難聴、外国波混信、地理的・地形的難聴）対策や災害対策を目的として、FM放送用の周波数帯域

（ワイドFM）として活用することとし、AM放送局にこのワイドFMを用いて、FM補完放送を行うように制度整備を行った。特に災害対策の背景には、11年3月に発生した東日本大震災において、その被災者が復旧情報、生活情報の獲得にラジオ放送が重要な役割を果たし、ラジオが「災害に強いメディア」であることを改めて示すこととなったことなどが挙げられる。ただ、民放AM局にとっては、AM波とFM波の2波を送出することになり、言わば二重の出費となる。

民放AM放送の経営環境の厳しさに加え、先に挙げた送信アンテナの老朽化などもあり、19年3月の総務省の「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」で、民放連は①28年までにAM放送からFM放送への転換や併用を可能とする制度②23年を目標に一部エリアで実証実験としてAM放送を停波可能とする制度―の整備を要望。19年8月の同分科会の会合で、この要望は認められるに至った。ちなみに23年、28年は、放送局の5年に一度の免許更新の年でもある。

FM放送は、100m超の送信アンテナを必要とするAM放送と比べ、簡易な設備

で運営でき、コストを抑えられることは確かである。ただ、他府県に比べ、放送エリアが格段に広い北海道のように、AM放送に比べてFM放送は、足が短い。ため、FM放送用のアンテナを全道に整備するには、コストが掛かり過ぎるといった個別事情を抱えるところもある。

先の民放連の提案のポイントは、FM転換という選択に手を挙げるかは、各社の判断に任せるところにある。NHKは25年までに、今、サービスを提供しているAM2波を統合して1波にするとしているものの、AM放送を続けるわけで、AM放送がなくなるわけではない。

この6月には、民放連加盟のAMラジオ47社のうち、北海道と秋田のAM3社を除く44社が28年秋までにFM事業者となることを共同宣言した。

ラジオ放送に何を期待するか

総務省は、20年11月に実証実験の具体案を公表し、パブリック・コメントも行っている。その上で、21年1月には実証実験の参加に関する意向調査も実施。今の予定では、最初の実証実験を23年11月にスタートすることになるといふ。

民放AMラジオ局のFM転換に当たっては、FMカバー率の90%確保が必要だが、先の北海道の事例で見たように、エリアによって、その整備にかかる負担には大きな違いが生ずる。また、AMラジオ局は、長い年月をかけてトンネル内でのAMラジオの受信環境の整備をしてきたが、同様の作業を短時間で行う必要もある。加えて、ワイドFM対応のラジオ受信機の普及にも、一層の弾みをつける必要がある。

東日本大震災の経験を改めて振り返るまでもなく、ラジオ放送が災害時にライフラインともなり得る災害に強いメディアであることは実証済みである。自社制作率が高く、地域とのつながりを大切にしてきた民放AMラジオ局であるからこそ、大災害という緊急時に、その力が発揮できたのだといわれる。それ故に総務省は、ワイドFMの制度整備を進め、ラジオ放送への接触機会を確保したわけである。

今回の民放AMラジオ局のFM転換を進めるに当たって何といっても重要なのは、それぞれのエリアのリスナー、住民にとって、このFM転換が支持される選択になることだ。

民放側から提起されたAMラジオ局のF

M転換に対し、20年11月、総務省は先に触れた実証実験の具体案を示すに当たり、「あくまでも放送事業者の経営判断によるもので、国策として全てのAM事業者に求めるものではない」と行政の姿勢を示している。先に見たように、それぞれのエリアの事情を加味して、地元のリスナーにできるだけ負担のかからない環境整備となることが重要だ。ただし、災害時にライフラインになり得るラジオ放送の整備に当たって、行政の役割と、その責任は重い。

加えて、radikoの普及により、若者を中心に、ラジオというメディア自体の認識も変化しつつある。地上テレビ放送が同時配信に踏みだしつつある中で、ラジオ放送は、radikoにより、ネットとの関係では、一周先を行っているようにも見える。

すでに、既存の民放局には、23年の免許更新に向けた総務省のヒアリングも始まっているという。その中でFM転換は、日本のラジオ放送の新時代を開く大いなる変革に違いない。放送行政担当者、ラジオ事業者を含めた関係者には、radikoを含め、リスナー・オリエンテッドな、また、サービスエリアの地域住民本意のトータルデザインを行ってほしい。

海・外・情・報 中国 メディアの最新版リストを公表 ジャーナリズムの弱体化助長



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 魯
そう 諍
ルー チェン

中国国家インターネット情報弁公室は10月20日、「インターネットニュース情報提供元リスト」の最新版を公表し、ニュース情報サービス提供者がニュース情報を転載する際、最新版リストに載っていないメディアの記事を使った場合、法律と規定に基づき罰せられると発表した。

最新版リストは1358のニュース提供元を指定し、5年前の4倍近くになった。注目すべき点は、中央(80カ所)と省レベル(31カ所)の行政機関が運営する発信プラットフォームも「ニュース情報提供元」とされ、政府機関の政策発表や情報発信を

保障する狙いが明らかになった。

そして、Weibo(中国版ツイッター)やWeChat(中国版LINE)などの公式アカウントと「澎湃新聞」のようなニュースアプリも初めてリストアップされた。だが「学習強国」(中央宣伝部)、「長安街知事」(北京日報社)、「紫光閣」(中央・国家機関工作委員会「旗幟」雑誌社)など、官製メディアが運営するサービスがより大きな割合を占めている。

さらに、『南方週末』や『南方都市报』など広東省の比較的開放的な「南方系」メディアも今回リストアップされたが、独自の報道で知られる「財新網」や「経済観察網」と、デリバリー配達員の過酷な労働環境に対する調査報道で注目されている『人物』雑誌、独立性の高い調査報道で知られる経済ニュース専門アプリ「AI財經社」が外された。

進むニュースの同質化

このような状況を踏まえてみると、公認の情報提供元の拡充は、必ずしも情報の多様化を保証したものでない。実際、中国のインターネットではニュースの同質化が進んでいる。10月に世間をにぎわしていた

「欧金中事件」をめぐる報道で、この問題が如実に表れた。「欧金中事件」とは、10月10日、福建省莆田市出身の欧金中容疑者が、近所の住民2人を殺害し、3人を負傷させた後、逃亡した事件のことである。事件発生後、欧容疑者が過去にWeiboに投稿した内容がネット上で拡散された。投稿によると、欧容疑者は2017年に地元政府の許可を取得し、老朽化した自宅を取り壊し、建て替えを計画したが、近所の住民との土地をめぐる争いによって何度も阻まれた。5年近く仮設住宅で家族と暮らすことを余儀なくされた欧容疑者は、地元警察や政府に陳情を繰り返したが、問題は解決できなかった。

SNSでは、欧容疑者に対し、「地元政府の怠慢が欧金中を絶望させた」「捕まってほしくない」などといった同情の声が上がってきた。18日に、地元警察は犯行現場近くの洞窟で欧容疑者を発見し、「欧が逮捕に抵抗し、自殺した」と発表した。ネットユーザーたちは、逮捕時のビデオの公開を求めているが、警察は応じなかった。

注目すべき点は、前記のリストに載っているメディアが事件を報道する時、終始警察や地元政府の発表を引用し、SNSの情

報をそのまま転載したこと。公平・公正に欠けている司法制度を批判する論説も散見されたが、実際に警察と政府関係者や欧容疑者の知人に対する取材、ネット情報に対する検証が皆無に近い。最新版リストは、メディアの発表依存体質を助長し、ジャーナリズムの専門性を弱体化すると懸念されている。

高まる個人メディアへの依存度

政府の情報公開を促す上で、近年ますます個人メディアの発信に頼っているのが現状である。最近、ミャンマーとの国境沿いにある雲南省瑞麗市のコロナ対策をめぐる議論は典型的な例だ。

10月28日、瑞麗市の戴榮里元副市长は個人のWeChatアカウントで、「瑞麗は祖国の関心と愛護を必要としている」と題する文章を発表した。戴氏はこの中で、ロックダウンで経済活動が完全にストップした瑞麗市の苦境を訴え、「市の職員たちは疲弊する中で、絶えずやってくる試験に耐えている。市民たちも、持続可能な生計手段の深刻な不足に直面している」として、中央政府や全国民に支援を求めた。

中国の「ゼロコロナ」政策の下で、瑞麗

市のような国境沿いにある都市は重圧をかけられているが、現地の実情はほとんど伝えられていない。戴氏の文章は波紋を呼び、多くのメディアは戴氏に取材すると同時に、瑞麗市政府にも説明を求めた。

尚臘辺市長は、ニュースアプリ「澎湃新聞」の取材に応じ、「現在、外部の支援を必要としない」と述べ、同市の毛曉党委書記も、「すでに上級（政府）からたくさん支援を受けた」と表明した。これらの発言に対し、ネットユーザーたち、特に瑞麗市民たちは「援助がなかった」「貯金はどう底をついた」などと反発し、炎上した。対応を迫られた政府関係者らは29日早朝に記者会見を開き、尹忠徳副市长は「市民の声に真摯に耳を傾け、隔離生活を支援するための対策を実施する」と強調した。

上記の事例から、個人メディアのネット世論に与える影響力が垣間見える。しかし、この影響力を制限するもう一つのリストの存在を見逃せない。10月8日に中国国策発展改革委員会が公表した、市場参入を制限する分野を定める「ネガティブリスト（2021年版）」である。ここでは「民間企業にネットニュースなどでの取材・編集を認めない」「世論を導く実況中継を手掛

けることも許さない」などの内容が盛り込まれた。伝統メディアやネットメディアにとっては新鮮味のない内容であるが、ほとんどが民間企業に依存する個人メディアにとっては、取材・編集や実況中継をどう定義するかが曖昧である。個人メディアには、前途多難が予想されている。

話題を前記の最新版リストに戻すが、個人メディアの経済や軍事関連情報の発信を制限する上で一定の効果が期待できる。近年、金融、軍事、法律などのような専門性の高い分野を扱う個人メディアは玉石混交で、市場秩序を乱す虚偽の情報やナショナリズムを煽る投稿であふれている。北京で不動産業界の情報を専門に扱う公式アカウントを運営している筆者の知人は、この現象に言及し、最新版リストには「証券時報網」「経済参考網」「財聯社」「藍鯨財經」などのような、経済・金融関連のニュースサイトやニュースアプリが多数含まれた点で評価できるとコメントした。

しかし、個人メディアにとっては、権威のある記事を転載するというより、オリジナリティーが命である。幾重もの規制に置かれている個人メディアが独自性を守ることはできるか、予断を許さない。

10月定例講演会

コロナ鎖国と金正恩の選択

井上 智太郎

(共同通信社 外信部次長)



前回、ここでお話しさせていただいたのはワシントンから戻って東京でデスクをしていた2017年4月、北朝鮮が次から次へとミサイルを撃っている最中だった。翌18年6月の初の米朝首脳会談を現地取材した後、北京に異動になり、先月下旬、帰国したばかりだ。金正恩氏の首脳外交を追いかけ、中国を拠点に北朝鮮を見てきた。昨年初めから北朝鮮が新型コロナウイルスのために国境を閉じてしまい、その後の取材は隔靴搔痒、もどかしい思いばかりだった。北朝鮮の内情を探るのは簡単ではないが、きょうはこの間の現場取材も踏まえ、

①最近のミサイル発射②米朝会談の舞台裏③コロナ禍と経済難④米中対立と米朝対話の行方―の順で話をし、今後を展望してみたい。

挑発、対話の繰り返し

「メディア展望」に載った前回の講演録

を直前に読み直したのだが、前年の16年からミサイル発射が異例のペースで始まり、徐々に朝鮮半島の軍事的緊張が高まっていた時期だった。講演の要点としては「北朝鮮は体制維持のため核を放棄しないだろう。トランプ政権が武力行使に及ぶハードルはとても高いが、軍事オプションは排除できない。一方で北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験や核実験を自制すれば米朝接触から対話につながる可能性もある」といった内容だった。

現実はどうだったか。北朝鮮は自制するどころか17年9月に水爆とみられる核実験を実施、11月末にはICBM「火星15」を発射し米本土に届くエンジン能力を見せつけた。ロフテッド軌道で高く打ち上げることで日本海に落下させ、日本上空を飛び越えることはしなかったものの緊張は極度に高まった。トランプ政権内で軍事オプションの検討が行われたことは、政権高官らの

回顧録等でその後明らかになっている。

金正恩氏は当時、火星15を発射したのもって「国家核戦力」が完成したと宣言し、劇的に対話にかじを切った。当時、米国は空母を日本海に3隻同時に展開させるなどして軍事圧力を強めていた。国連安全保障理事会は北朝鮮制裁を経済封鎖に近い状況まで強化し、中国も同意した。トランプ政権が当時主張したように、こうした米主導の国際社会の圧力が奏功し、対話への転換を早めた側面はもちろんあると思うが、金正恩氏は16年5月に36年ぶりに党大会を開いた時点で既に、核戦力を強化した上で対米交渉に打って出るシナリオを描いていたのではないかと思う。

18年6月、史上初の米朝首脳会談がシンガポールで開かれた。金正恩氏はこれに先立ち中国の習近平国家主席、韓国の文在寅大統領と2回ずつ会談し、最終的にトランプ大統領との会談に持ち込んだ。金正恩氏とウマが合うと言われたトランプ氏だからこそ史上初の米朝会談は実現したのだと思うが、結局、交渉は決裂。北朝鮮はコロナで閉じこもり、ここに来てまたミサイルを発射し始めた。

最初に結論めいたことを言うと、北朝鮮

は中長期的に見ると「挑発から対話」というサイクルを再び繰り返す公算が大きいと思う。今は安全保障上の目的に加え、外交上の力になるという計算の下に核戦力の高度化を図っている。日米韓から見ると「挑発」だが、北朝鮮にすれば将来的な対話を前提に交渉力を高めておく目的がある。北朝鮮がどこまで「挑発」の度合いを高めていくのか、米朝交渉の目標をどこに置くのかは、米中対立の趨勢^{すうせい}、国内の経済状況、来年3月の韓国大統領選などの要因に左右されるだろう。

動き出した北朝鮮

金正恩氏は今年に入り韓国の文在寅大統領との親書交換に応じ、南北間の通信回線を回復させた。韓国に一見融和的な姿勢をちらつかせる一方で、これまで準備してきた兵器を次々と実験で見せ始めた。これは防衛省の資料（略）だが、初の米朝首脳会谈があった18年は弾道ミサイルの発射は1発もなかった。翌19年2月にハノイでの再会談が決裂すると新型短距離弾道ミサイルの発射実験を開始した。今年9月以降の一連の実験を見ると、過去2年で開発を急進させた変則軌道の短距離弾道ミサイルが

実戦配備段階に移り、さらにはその技術をほかのミサイルに応用し、攻撃手段のいくつかの多様化を図っている。

これは9月11日〜12日に発射実験に成功したとする「長距離巡航ミサイル」（写真略）。アメリカの「トマホーク」に似ている。北朝鮮の領空を楕円^{だえん}、8の字を描きながら飛行したというが、巡航ミサイルの肝である命中精度を含め、完成度がどれほどのものは明らかになっていない。

次に9月15日。変則軌道の短距離「KN23」系列の弾道ミサイルだが、これまでTELと呼ばれる発射台付き車両から発射していたのを、列車から日本海に発射した。北朝鮮は山岳地帯が多く、軍事目的でトンネルを掘るのが得意な国だ。ミサイルは精密機械でもあり、でこぼこした路上よりレベル上を動かすのが安全だという見方もある。旧ソ連がICBMを列車で運用していたことから着想を得たのではないかとも指摘される。有事にはトンネルの入り口や線路を空爆してしまえば使えなくなるという見方もある。一方で「有事に攻撃しなければいけない目標が増えるのは厄介だ」という防衛当局者もいる。線路上に貨物車両が出てきた場合、それがミサイルを積んでい

るのか、ダミーなのか識別するのは難しく、いざとなればそれを全部攻撃しなければいけない。北朝鮮はこうしたかく乱効果も考え抜いた上でわざわざ映像まで公開したのではないかと思う。

日本政府は当初、このミサイルが日本の排他的経済水域（EEZ）外に落ちたと発表した^キが、夜になって能登半島沖の舢倉島^{へぐら}から北300^キぐらいのEEZ内と推定されると発表を修正した。この一例をとっても変則軌道の厄介さを物語るミサイルだ。

日本への核攻撃能力も

日本政府によると飛行距離は約750^キ、北朝鮮の発表では約800^キ。KN23^キが1昨年出てきた当時から、この変則軌道技術が日本を狙うミサイルに応用されたら日本のミサイル防衛（MD）にとって脅威になるという指摘があったものの、「短距離弾道ミサイル」というワーディングのせいもある。韓国や在韓米軍を狙うミサイルというイメージが強かった。しかしこの射程の同心円図（略）を見ても分かるように、日本を攻撃できるミサイルであることがはっきりしてきた。日本の防衛当局も現行のMDでは変則軌道への対応は困難と認

めている。そのミサイルが実戦配備段階に入っているというのが現実だ。

次に9月28日に発射した極超音速ミサイル「火星8」。極超音速ミサイルは迎撃困難な「ゲームチェンジャー」とも呼ばれ、米中口が開発にしのぎを削っている。実際の実験ではそれほど飛んだわけではなくて、飛行速度も遅く、開発初期段階だとみられている。この写真(略)は翌日の労働新聞に載ったものだが、逆光で弾頭部分の形状がよく見えない。専門家の間では「円錐型だろうか、扁平(へんぺい)だろうか」と議論になっていたが、北朝鮮は党創建記念日の翌日、10月11日に開幕した初の国防発展展覧会「自衛2021」にこの兵器を登場させた。形状は扁平だった。これを見て中国の極超音速ミサイル「DF17」を連想した方も多いのではないか。航空力学的にデザインは似通ってくるのかもしれない。中国が技術を提供した可能性は低いと思うが、あえて中国の「DF17」そっくりのデザインを公開して見せることで中朝の連携を想起させる北朝鮮のイメージ戦略もあるのではないかと見ている。

最後に直近の10月19日に発射した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)。先ほどの

KN23という変軌軌道ミサイルを潜水艦用に改良、小型化したものではないかとみられている。防衛省もこのミサイルが変軌軌道で飛んだことを米韓より先に公表した。

北朝鮮がSLBMにまで変軌軌道技術を導入した。北朝鮮のミサイル技術はまた一段フェーズが上がったと言える。(注※防衛省は発射当日、計2発が発射されたと言ったが、講演会後の11月9日、宇宙物体の誤認が原因でミサイルは1発だったと修正、MD体制の不備が露呈した)

北朝鮮がSLBMを発射するたびに潜水艦ではなく水中の発射台からの発射や、画像合成の可能性が指摘されるなど懐疑的な見方が多く出されてきたが、日韓は今回、実際にコレ級と呼ばれる潜水艦から発射されたと分析している。この潜水艦は実運用で1発しか搭載できない。SLBM用潜水艦の開発、配備を含め、SLBMの本格的な運用体制を構築するにはまだまだ時間がかかると思われるが、着実に計画を進めていることがうかがえる。9月以降の一連の発射実験からも攻撃手段の多様化、残存能力の向上を図っているのが明らかだ。

毎年、日本の「防衛白書」の北朝鮮分析

を読んでいて最近最も驚いたのは、去年の防衛白書が「わが国を射程に収めるノドンやスカッドERといった弾道ミサイルに核兵器を搭載してわが国を攻撃する能力を既に保有しているとみられる」と明記し、日本への核攻撃能力を初めて公式に認定したことだ。私がワシントンに駐在していたオバマ政権末期当時、北朝鮮の核能力については議論が分かれていた。今もその完成度についてはさまざまな分析があるものの、各国とも「北朝鮮が核攻撃能力を持った」ということを前提に対応している。これは政治的な意味合いを考えても、この5年ほどで最も大きな変化ではないか。

米朝会談の舞台裏

米朝首脳会談を現場で取材し、垣間見た舞台裏について紹介したい。先述のように、金正恩氏は17年11月末に「国家核戦力は完成した」と宣言した後、中韓首脳と会談を繰り返して、足場を固めた上でトランプ大統領との会談に臨んだ。シンガポール会談は金正恩氏にとっては大成功だった。祖父の金日成主席も父の金正日総書記も果たせなかった米大統領との直接会談だ。超大国と対等の立場で渡り合う姿を国内外にア

ピールし、北朝鮮の「戦略的地位を最上に押し上げた」と宣伝した。しかも北朝鮮としては何も譲歩していない。

「シンガポール共同声明」で金正恩氏は非核化を約束したと報じられたが、正確には、過去の米朝交渉や6カ国協議のワーディング通り「朝鮮半島の完全非核化」に向けて努力すると約束したにすぎない。この「朝鮮半島の非核化」というワーディングが今後もポイントになると私は思っている。

米国は以前、韓国に戦術核を配備していた。1991年に撤収したが、北朝鮮は今も韓国に米国の核があるのではないかと主張している。さらに「朝鮮半島の非核化」の条件として「朝鮮半島周辺に米軍の核攻撃手段を持ち込まない」ことも要求している。つまり「北朝鮮の核放棄」ではなく、もっと広い文脈の中で「朝鮮半島の非核化」という言葉を使っている。

原潜を含め、米国の核戦力は北朝鮮の抑止だけが目的ではなくて、ロシアも見ているし、中国も見ている。北朝鮮のために核戦力運用に制限を設けるようなことは米国としては到底受け入れられるものではない。北朝鮮もそんなことは織り込み済みだろう。「朝鮮半島の非核化」を約束するだ

けで世紀の会談を勝ち取ったという点で、シンガポールは金正恩氏にとっては非常に大きな成果になったのだと思う。しかし案の定、その後の交渉はすぐに頓挫した。北朝鮮は今もICBM発射実験と核実験の凍結は維持しているが、実際には核ミサイル開発計画で放棄したものは何一つない。核物質の増産も続いており、非核化は進むどころか、むしろ状況は悪化している。

一方で、金正恩氏はシンガポール会談後すぐに朝鮮戦争の終戦宣言が実現し、制裁解除に進むと期待していた節がある。しかしそうはならなかった。北朝鮮が実務レベルでの交渉に出てこようとしなかったことが最大の原因だった。北朝鮮は「トランプなら実務交渉なしで再会談に持ち込めるであろう」と読み、実際にそうだった。翌19年2月のハノイでの再会談だ。

再会談の調整が水面下で進んでいた19年1月、金正恩氏の側近、金英哲キムヨンチョル党副委員長（当時）が特使として訪米するとの事前情報があった。これは平壤から出てくる金英哲氏を北京国際空港で待ち構えてユナイテッド航空に同乗した際の写真（略）だ。金正恩氏がシンガポール会談後、仕掛けたのはトランプ氏に対する「親書外交」で、

金英哲氏も親書を携えてワシントン入りした。

写真（略）で横にいるこの男性は、後に実務協議で北朝鮮側の代表を務めることになる金革哲キムヒョクチョル氏。スペイン大使などを務めた外交官だが、金正恩氏直属の国務委員会所属を名乗り、北朝鮮がいよいよ腰を上げて具体的な交渉に応じるのではないかとの期待も出た。私と同年ということもあり関心を持ったが、ハノイ会談に先立つ実務協議では「核は最高指導者の専権事項」として非核化措置について一切交渉に応じず、会談はまたしてもぶっつけ本番となった。

まさかの決裂で挫折

金正恩氏は会談で寧辺ニョンビョンの核施設廃棄と引き換えに、国連制裁の大幅な解除を要求した。北朝鮮は部分的な要求にとどめたと主張したが、実際には北朝鮮の外貨獲得や燃料調達を封じた制裁の重要な部分の解除要求だった。トランプ氏がこの提案に応じず、文字通り席を立って会談は決裂した。

決裂を予想していた人は少なく、私自身、非常に驚いた。というのもトランプ氏が金正恩氏との会談に応じた以上、中身はともかく何らかの文書をつくって会談成功

の格好を付けるだろうと見ていたからだ。

金正恩氏は特別列車で70時間をかけて中国を縦断してベトナム入りし、北朝鮮メディアも大々的に宣伝した。会談2日目の朝鮮とすれば成功すると信じて疑わなかったのだと思う。しかし、トランプ氏は寧辺廃棄を提案した金正恩氏に対してICBM廃棄などを要求、これが通らないとみるとあっさり交渉を打ち切った。トランプ氏は当時、国内的にさまざまスキャンダルで窮地に追い詰められていたが、「スモールデール」では起死回生は難しく、批判を受けるだけと判断したのだろう。ポンペオ國務長官やボルトン大統領補佐官ら当時の側近たち、さらには日本政府も安易に妥協すべきでない働き掛け、最終的にはトランプ氏が決断して席を立った。

合意ありきの雰囲気は、ほかならぬホワイトハウスにも責任があった。会談初日の夕食会が終わった後、ホワイトハウスが発表した翌日の日程表に「午後2時5分 共同合意文書署名式」とあったからだ。これをもってハノイのメディアセンターに詰めていた各社は「合意文書発表へ」と打ち、私もばたばたと朝刊用に原稿を送った。

朝刊作業が一段落ついたところで、現地入りしていた外交筋に電話を入れ、交渉の状況を尋ねると、予想外の答えが返ってきた。「核について全く話ができていない」という。合意文書署名式の予定公表は北朝鮮から譲歩を引き出すための駆け引きの一環であり、合意内容は何も固まっていないとの説明だった。しかし既に締め切り直前で、主見出しを180度変えるわけにもいかず、ざわざわとした気分です翌日を迎えた。

悪い予感はあるもので、昼食会がなかなか始まらない。何かおかしなことになっている。しばらくして大統領報道官の短い声明が出た。「今回、合意文書はなし」。会談決裂だった。劇的な展開に現場の記者として大いに興奮したが、金正恩氏にとってこれ以上ない挫折だったろう。トランプ氏が「今回はなしにしよう」と言った後、金正恩氏や長く対米交渉を率いてきた崔善姫^{チェソン}第1外務次官は何らかの文書を発表しようとして食いついたと言われている。

金正恩氏はこれだけ恥をかかされ、「大長征」から手ぶらで帰るといふ挫折を味わいながら、その後もトランプ氏に親書を送り「また会おう」と働き掛けた。金正恩氏は当初、20年11月の米大統領選を見据え、

再び直談判に持ち込もうと狙っていたのだろう。しかし、トランプ氏側は動こうとしない。交渉行き詰まりを受け、金正恩氏は19年末の党会議で「新たな戦略兵器」を予告。兵器開発で揺さぶりをかけるそぶりを見せたが、またしても想定外の事態に見舞われた。隣国中国でのコロナ感染拡大を受け年明けに国境を封鎖せざるを得なくなったのだ。北朝鮮に限ったことではないがコロナにより外交は全面的にストップした。

コロナ鎖国と経済難

中国国営メディアが武漢での新型コロナウイルス確認を報じたのは20年1月9日。中国政府が人から人への感染確認を公表したのは同20日、武漢市の封鎖開始は23日だったが、世界で最も機敏に動いたのはほかならぬ北朝鮮だった。22日には貴重な外貨収入源だった中国人観光客の受け入れを停止し、2月初めまでには陸路、空路を完全に遮断した。中朝関係はよく血盟とか蜜月とか形容されるが、北朝鮮は体制維持のためには徹底して現実主義だ。

「非常防疫体制」という事実上の鎖国状態に突入し、たまに北朝鮮から出てくる人はいいても、入っていく人はいないという状

況になった。そこで、内情を探るため中朝国境に出掛けては定点観測を続けた。この写真(略)は鴨緑江にかかる「中朝友誼橋」。中国の丹東と北朝鮮の新義州を結び、中朝貿易の大動脈とも呼ばれる。遊覧船に乗って対岸の北朝鮮の村や農地を観察し、丹東に残る北朝鮮関係者らから話を聞き出すとするのだが、北朝鮮側の封鎖ぶりは徹底していた。

この写真(略)は丹東の工業団地で働く北朝鮮の女性たち。国連安保理の制裁決議は加盟国に19年末までに北朝鮮労働者を本国に送還するよう定めていたが、今も大勢が中国に残って働いている。これは昨年9月、中朝国境の長白山(北朝鮮名・白頭山)近くの自治区に取材に行った際の写真(略)だ。対岸は北朝鮮両江道の道都、恵山。庶民が利用する自由市場、チャンマダンが間近に見えた。その後、一時閉鎖されたとの情報もある。

このように国境地帯を訪れたり、北朝鮮の貿易関係者に話を聞いたりすると、いろんな情報があるのだが裏が取れない。経済的に厳しい状況になっているのは間違いないが、どの程度厳しいのか、平壤と地方の格差はどうなのか、内情はなかなか分から

ない。これまで貴重な情報源となってきた脱北者も厳しい国境封鎖でほぼ皆無。平壤の外交団は生活難から大半が撤収し、中国とロシアぐらいしか残っていない。平壤の最新情勢を知るにはロシア大使館のフェイスブックが一番だと言われるほどだ。

「感染者ゼロ」

北朝鮮は、コロナ感染者は1人もいないと言っているが、コロナで死んだ人はいらぬだろう。医療体制が極めて脆弱なため罹患した人は治療するすべなく亡くなるけれども、移動制限は徹底できる国だ。感染者がいても一気に広がることはなく、局所的に封じ込めてきたのが実態ではないかと思う。一方で経済状況はどうか。昨年8月の党中央委総会で金正恩氏自ら経済難を認め、5カ年戦略の目標を下方修正した。昨年10月の党創建75年の軍事パレードでの演説では「過酷かつ長期的な制裁で全てが不足する中、非常防疫もしなければならず、甚大な自然被害も復旧しなければならぬ」とつもない挑戦と難関に直面している国はわが国だけだ」と語った。

国境封鎖で貿易を止めてしまうと、工場が稼働できなくなる。原料だけでなく機械

の部品など輸入に頼ってきたものがたくさんある。状況は厳しいはずだ。一方で北朝鮮は国境封鎖を機に自力更生の徹底、統制強化を図ろうとしている。それが実現可能なのは正直分らない。金正恩氏自身、分かっていないのかもしれない。政府や党が経済状況をどこまで正確に把握し、金正恩氏にそれがきちんと伝わっているのかどうか。北朝鮮が今後、外交に転じるタイミングを計る上で大きな要素になると思う。

米朝対話はどうなる？

今年1月に発足したバイデン政権は対北朝鮮政策のレビューを経て、トランプ氏と金正恩氏が署名したシンガポール共同声明を踏襲、尊重することを決めた。ただし、バイデン大統領は非核化の議論がきちんと進まなければ首脳会談には応じないとの立場だ。非核化措置が取られない限り、制裁も解除しない。オバマ政権の「戦略的忍耐」に回帰したかのようで、今のところバイデン政権ならではの違いは見えてこない。

一方、北朝鮮はどうか。金正恩氏は今年1月の党大会で「米国は最大の主敵だ」と宣言し、核戦力強化策を列挙したが、最近の言動は揺れている。10月11日の国防発展

展覧会開幕式での演説では軍事力を誇示しながら「自分たちの主敵は特定の国ではない。戦争そのものだ」と語った。外務省報道官は10月20日、SLBM発射に関連して「われわれの抑止力は特定の国家や勢力を狙ったものではない」「(米韓は)主敵対象から排除されている」と語り、実験は米国を意識したり狙ったりしたものではないとも強調した。こうした言動の真意は定かでない。ソフト路線を演出して不必要な摩擦、制裁強化を回避しながら、着実に兵器開発を進めるための環境整備を図っているのかもしれない。

この図(略)は金正恩氏が1月の党大会で言及した兵器開発メニューだ。多弾頭、戦術核、超大型核弾頭、原潜、軍事偵察衛星など多岐にわたる。「国防科学発展・兵器システム開発5カ年計画」を定めたとしており、最近の実験もその一環とみられる。金正恩氏は演説で、米韓が北朝鮮の自衛権に手出ししない限り朝鮮半島情勢を緊張させるようなことはないと言ったが、このメニューを実行に移せば緊張激化は不可避だ。金正恩氏がこのメニューをどういうペースでどこまでやるのか予断はできない。「韓国大統領選を前にやり過ぎると保守陣営に

塩を送る結果になるから自制するのではないか」と読む人もいれば「文在寅政権は北朝鮮を守ってくれるから今のうちに何でもやってしまおうとするだろう。次は長いミサイルを撃つだろう」と逆の見方もある。

米中対立と2正面作戦

かつて米中は「北朝鮮問題は共に取り組める課題だ」と言っていたが、米中対立の激化でそういう地合いではなくなりつつある。北朝鮮も中国の出方を見ながら挑発行動の強度を調整していくだろう。

この間、何が一番大きく変わったかと言えば、北朝鮮を取り巻く地政学的な状況、米中対立の顕在化だ。米国が露骨に対中包囲網を築く中、北朝鮮は香港・台湾や人権問題などで中国支持の立場をことさらに打ち出している。中朝間の不信は根深く、本当の戦略的連携が成立するとは思えないが、表面的には連携の動きを強め、互いが相手を都合よく利用しようとするのではないか。米中対立を背景に台湾有事への関心がにわかになら高まっているが、東アジアにおける有事のフロントが増える可能性がある。米中からすれば朝鮮半島と台湾の2正面作戦を迫られる可能性が排除できなくなってきた

た。習近平指導部も当然、米国が最も嫌がるシナリオを研究するだろうし、北朝鮮も中国の戦略を研究するだろう。東アジア情勢が今後、いっそう複雑なゲームになっていくのは間違いない。

(講演後の質疑応答)

Q 北朝鮮が潜水艦からミサイルを発射したということが報じられているが、魚雷発射管から発射してくることを言っているのか、マスコミ報道では漠然と「潜水艦」と言うだけで、はつきりしない。

A 北朝鮮は既存の潜水艦を改造して、垂直の発射装置(VLS)を設置し、そこから発射しているといわれている。海自関係者らに聞くと「北朝鮮の潜水艦は非常に音がうるさいし、潜水艦そのものの能力を見ると、日本の対潜能力なら完全に追尾できる」との答えが返ってくる。今はまだ現実的脅威ではないかもしれないが、北朝鮮が潜水艦戦力を増強した場合、すべての潜水艦を常に追尾するとなると海自の部隊運用上も大きな負担となるだろう。

Q 拉致被害者家族の問題は1ミも動いていない感じだ。

A 日朝接触が最近どういう形で行われていたのか、真相はよく分からない。北朝

鮮関係者からよく聞かされた話は「小泉訪朝であれだけ譲歩したのに、米国にひっくり返された」というものだ。当時、北朝鮮は日本を入り口にして米国を動かそうとしたが結果的にうまくいかなかった。これが教訓だとみんな言う。体制内でそう総括がなされ、幹部にもこの線に沿って教育しているのだろう。「日本を入り口にしても事態は動かない。逆に米国さえ動かせば日本はついてくる」。これが北朝鮮内部でオリーとなったので、今のように米朝が膠着^{ごうちやく}している状況だと日朝を動かそうとする動機が働かない。私が中国にいた際、いろいろ接触情報があった。日本側が日本の立場を伝える、北朝鮮側は聞き置く、ということが何回かあったのだと思うが、本格的な交渉には入れなかったし、今も状況は同じではないか。

Q 北朝鮮でコロナのワクチン接種をしているという報道を見た覚えがない。もう1点、平壤のロシア大使館員も一時、国外に出たのではないか？平壤及び北朝鮮中の食糧事情は一定程度持ちこたえていると見ているのか。

A コロナのワクチンについては、北朝鮮が国内で組織的に接種したという公式情

報はない。中国、ロシアがそれぞれ自国製ワクチンの提供を申し出たが、北朝鮮はこれを受け入れなかった。その代わりワクチンの公平な分配を目指す国際枠組みのCOVAXにワクチンの支援を申し込んだが、ワクチンを提供する以上、誰かがそれを持つていかなければいけない。北朝鮮は今、外国人の入国を一切受け入れないので、COVAXを主導するGAVIという組織との交渉が難航している。北朝鮮がモニタリング要員の入国を拒否しているのが実態だ。

COVAXは当初、北朝鮮にアストラゼネカ製のワクチンを供給予定だったが、モニタリングの問題に加え、北朝鮮側がアストラゼネカの有効性や副反応に懸念を示し、話が進まなくなった。その後、新たに中国シノバック製のワクチンが割り当てられたが、今度は「わが国よりもっと事態が深刻な国があるだろう。そちらに回してください」と事実上、中国製ワクチンを拒否した。正確な理由は分からないが、外国から入ってくるワクチンに対する不信、担当者らの保身もあるのだと思う。

このように公式のワクチン供給はなされていない。中国との国境地帯、前線にいる兵士や住民はもうワクチンを打っていると

か、党中央に勤める幹部たちはすでにワクチンを打っているとか、その手の情報はたくさんあるが、裏が取れない。ただ、貨物船乗組員や港湾関係者はワクチン接種の可能性はあると思う。北朝鮮は外からの物に対する警戒心が極めて強い。海外から荷物を受け取る人たちはそれなりの対応をしていると思うが、あくまで推測だ。

私も丹東に行くたび朝鮮族や北朝鮮から戻った華僑らに状況を尋ねた。丹東や北京にいる北朝鮮人でビジネスにかかわる人たちは中国製ワクチンを接種していた。中国ではワクチンを打っていないと行く先々で行動を制約される。丹東では中国人の一般住民より彼らが先にワクチンを受けていたほどだ。しかし、少なくともこの夏までは、こういう会話にに応じてくれる人たちも「鴨緑江の川の方こうでワクチンを受けた」という話はまだ聞かない」との話だった。うわさ話、未確認情報はいろいろあるが、北朝鮮国内で大々的にワクチン接種が進んでいるということはないと思っている。

ロシアに関しては、大勢の外交官やその家族が帰国したが、いまだに北朝鮮に残っている外交官らもいる。いったん出国した外交官らが戻ったのではない。中国やロシ

アは大使を含めてまだ残っている。大使館の要員を減らした上で活動は継続している。

北朝鮮の食糧事情について現地の外交筋から聞いた話がある。中国やロシアは日本海側の都市、清津チヨンジンに領事館を置いている。

清津に駐在する外交官が従来のルートでの食料調達が難しくなったため地元のお店に行ってみたところ、何も置いていない。北朝鮮人から「自分たちの子どもに食べさせるものさえないのに、売れるものがあるわけがない」と言われたという。

この一例をもって北朝鮮中どこでもそうだと見ることもできないし、どの程度、全体状況を反映したエピソードなのかも分からないが、食料が不足しているのは間違いない。一方で、大量の餓死者を出した1990年代後半の「苦難の行軍」と呼ばれたような状況にはなっていないと思う。

中国は水面下でいくらか食糧支援を行っているようだが、大量ではないだろう。もし大量に船や貨物列車で運んでいけば、米国などは衛星で見ているのでその動きは察知される。今のところそうした情報は無い。ただ、人道支援としていくらかは行っているのではないかなと思う。

Q 世界食糧計画(WFP)の支援?

A WFPの支援は今、止まっている。

2019年まではロシアが提供した小麦がWFPを通じて供給されていたが、コロナ禍の状況で新たな支援が届いたという話は記憶にない。北朝鮮で餓死者が出ているという情報もたくさんある。これは恐らく、食糧・食料不足に加え、流通の問題が大きいのではないかと思う。コロナ対策で移動制限したり市場を閉じさせたりしているので、思うように調達できない世帯が出てきているのだと思う。ただ、この状況がどこまで深刻なのか、客観的に判断する情報はない。

Q 北の線路はお粗末というが、大きなミサイル発射を受け止められるようなしつかりした線路があるのか。もう1つは台湾絡みの問題について教えて下さい。

A 北朝鮮の線路が劣悪なのは有名な話で、韓国から政府調査団として行った人たちもそう証言している。私も2012年の訪朝時、北西部・東倉里トシヤンリの「西海衛星発射場」に列車で行く機会があった。本当にゆっくり走る。大勢の外国人記者のために用意された特別列車だった。北朝鮮側としてはあまり沿線を見せたくないだろうから速く走らせたいに違いないが、線路の状況

が悪いからスピードが出せない。全国的に線路の状況はどれも悪いのだと思う。鉄も不足しているし、鉄をつくる電力も、その他、維持補修に必要な物資も不足している中で、弾道ミサイル運用のために全国の線路を大々的に整備するのは、とてもじゃないが難しいだろう。鉄道が弾道ミサイル運用のために有用なプラットフォームになり得るのかについては、先ほども申し上げたように空っぽの貨車を置くことだけでもかく乱戦術に使える、そういうことまで計算に入れる必要がある。弾道ミサイル運用のために全国くまなく大々的に鉄道網を整備するのかもしれない、私はそこまではやらないのではないかと考えている。

例えばトンネルからミサイルを積んだ列車を出した後、動かし続ける必要は必ずしもないわけで、トンネルから出してそこから撃てばよい。そこだけ整備するという手もあると思う。一方で、米韓の当局は偵察衛星などで監視していて「いざとなれば、ここから撃つだろうな」とか、線路の強化の動きなどを綿密に分析するだろう。そういうところでも北朝鮮とのだまし合いが今後展開されるのではないか。

台湾有事と朝鮮半島有事、これは具体的

にどういふシナリオがあり得るのか、私も正直なところ分からない。金正恩氏は国防発展展覧会での演説で「今、周辺環境、安全保障環境は劇的に変わりつつある」と発言している。中国・ロシアと米国の対立を念頭に置いているのだと思う。例えば、10月19日のSLBM発射は中口の海軍が日本海で合同演習を実施して現場を離れた直後だった。中口の艦隊は18日に津軽海峡を抜け、日本列島の南側を通って大隅海峡から東シナ海に抜けた。中口海軍による初の「海上合同パトロール活動」だった。北朝鮮は中口の艦隊の動きを見ながら、彼らが日本海から離れたところでミサイルを撃っている。2017年に中口の空軍が東シナ海や日本海で初の合同パトロール飛行を行った際も北朝鮮は直後にミサイルを発射した。もちろん、北朝鮮が中国・ロシアと事前にし合わせた行動だとは言えないだろう。北朝鮮が中口両軍の動きを見ながら「演習はいつまでか。こちらにも計画がある」と尋ねたり、中口側が演習予定を説明したりすることはあっても、中口、北朝鮮の3カ国が互いに「では今後こうやって米国に仕掛けてみようか」というようなやりとりをするまでの関係だとは私はもちろん思わな

い。しかし、少なくとも北朝鮮は中口の動きをいかに自国に有利なように使うか常日頃、戦略を練っていることは間違いない。

Q きょうのテーマから離れるが、2月の北京冬季五輪に北朝鮮が参加する意思があるかどうかお聞きしたい

A 北朝鮮は東京五輪に参加しなかった。北朝鮮としては不参加以外に選択肢はなかったと思う。基本的には不参加の理由は本当にコロナ対策だったと思う。北朝鮮は自国の外交官も含めて一切出国を認めていない。まして関係の悪い、しかもコロナの感染拡大が続いていた東京に自国の選手を送り出すのは、国内的にも説明がつかないし、北朝鮮のコロナ対策としても考えられないことだったと思う。

北京冬季五輪をどうするのか。中国にもコロナ変異種が入ってきて、最近になって感染者が再び増えたりしている。こうした状況が続いた場合、北朝鮮が北京に選手団を派遣してくる可能性は低いのではないかとと思う。北朝鮮は冬季五輪でとりわけ強い種目があるわけではない。18年の平昌五輪ピョンチャンの時は直前に南北合同チームを結成して特例措置のような形で飛び入り参加したが、金正恩氏の妹、金与正氏の訪韓を合

め、完全にその後の対米戦略の中に組み込まれた動きだった。来年2月に迫った北京五輪までに北朝鮮が対米戦略を練って選手団を派遣するだけの時間的な余裕、外交を動かす勝算があるかというところの状況では厳しいのではないか。

北朝鮮としては中朝関係を考慮して選手を出さざるを得ないのではないかとこの指摘があったが、北朝鮮が昨年初めにいち早く中国との国境を閉じた厳格なコロナ対応などから考えても、選手団派遣はハードルが極めて高いと思う。中国との貿易は北朝鮮経済の命脈を握るが、北朝鮮は貨物船による貿易は再開する一方で陸路の往来は遮断を続け、列車はいまだに動かしていない（講演時点）。今年の春先、3月ごろに中朝が丹東―新義州間の列車運行再開を調整し、北朝鮮の貿易関係者らも当時、物資の価格調査を行ったことがあった。しかし結果的には先延ばしになった。中国へのコロナ変異株流入などが背景にあるとみられている。北京冬季五輪参加問題は、今後の中朝の高官レベル接触や貿易再開の動きを注視する必要があるだろう。（本稿は10月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆修正した）

連載 8

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

「日米同盟」の起点

限定小規模侵略には独力で、大規模対日攻撃には米軍の支援を受けて対処するとした1978年の「日米防衛協力のための指針」（78ガイドライン）には、自主防衛路線と日米安保中心主義の共存という70年代の現実が投影されていた。だがガイドライン策定を機に、日米協力が防衛政策の焦点を占め始め、自主防衛ではなく、日米安保中心主義が優勢になっていくのである。

78ガイドラインの中で目を引くのは、「海上自衛隊及び米海軍は、周辺海域の防

衛のための海上作戦及び海上交通の保護（the protection of sea lines of communication）のための海上作戦を共同して実施する^{*1}とった海上作戦構想だ。東アジアのシーレーン防衛は米国のグローバルな対ソ封じ込め戦略上の懸案だった。「海上交通の保護」を盛り込んだ78ガイドラインは、地域のシーレーン防衛の一角を日本が担うことに道を開き、81年の鈴木善幸首相訪米時の「1000海里シーレーン防衛構想」の表明^{*2}につながった。

78ガイドラインが日本防衛のための共同作戦計画の研究と共同演習・訓練の実施を定めた点も重要だ。78年に航空自衛隊が、81年に陸自がそれぞれ米軍と初の共同訓練を実施し、以前から共同訓練を行ってきた海自も80年に初めて米軍主催の大規模多国間演習・環太平洋合同演習（リムパックス）に参加した。共同作戦計画については、日米は81年、ソ連軍の北海道侵攻を想定した作戦計画5051を策定したとされる^{*3}。

78ガイドライン以降、共同訓練は活発化し、運用面での日米協力が深化していった。ただ、日米安保路線の優位を最も象徴的に示すのは、「日米同盟」という言葉の普及であろう。日米両政府は78ガイドライン

の策定前後から両国関係について、軍事協力を連想させやすい「同盟」と表現するようになったのである。

福田赳夫首相は78ガイドラインの作成作業開始後の77年3月、訪米時にナショナルプレスクラブで行った演説で「この（米国との）同盟関係は、日米の双方にとって、その基本的な利益に資する」と述べ^{*4}、続く大平正芳首相も米国を「同盟国」と呼んだ^{*5}。81年5月の鈴木善幸首相とレーガン大統領の会談後に発表された共同声明は、「日米両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれていることを認め、両国間の連帯、友好及び相互信頼を再確認した」と強調し^{*6}、日本の政界やメディア内に、鈴木政権が米国との一段の軍事協力を踏み出したとの警戒感を呼び起こした^{*7}。

一般的に同盟とは、複数の国家が同一行動を取ることを指し、必ずしも軍事面の関係に限定されるわけではない。ただ、現実の国際政治では、軍事協力を抜きにした同盟はまずあり得ない。この分野の研究者であるグレン・スナイダーは、同盟を「特定の状況における同盟の構成国以外の国家に対する軍事力の行使（ないし不行使）」を目

的とした国家同士の公式な提携」と定義し、その一義的機能は「共通の敵に対し軍事力を結集すること」にあると指摘する*8。78ガイドライン策定は、「日米が『力を結集する』という意味で『同盟』関係に向かう起点となった」*9と言えよう。

自主防衛から対米支援へ

78ガイドラインの策定前後から国際情勢は厳しさを増し、79年のソ連のアフガニスタン侵攻により、米ソ間のデータントは完全に崩壊する。「米国を軍事的にアジアに繋ぎ止め、同時に日本を西側に留めるための手段」だった日米同盟は、新冷戦と呼ばれた東西対立の中で、米軍事戦略の「中心的要素」に発展していく*10。

一方、自主防衛論は日米同盟の出現によって消えていった。かつて自主防衛を主張した中曽根康弘は82年11月に首相の座に上り詰め、翌83年1月の訪米時、ワシントン・ポスト紙とのインタビューで「日本列島はソ連のバックファイア爆撃機の侵入に對する巨大な防壁となる不沈空母のようなものであるべきだ」と述べ*11、米側を喜ばせた*12。中曽根はレーガン政権との間で日米軍事協力の強化を図り、日米安保中心主

義・ガイドライン路線が日本の防衛政策の基軸となることが決定的になった*13。

自主防衛を唱えた中曽根が日米安保中心主義への移行で重要な役割を果たしたことは皮肉に映るが、中曽根自身は矛盾を感じていなかったようだ。国際政治学者の添谷芳秀は中曽根に関し、日米同盟が日本外交の土台であることを明確に理解した上で*14、中韓両国との関係を重視し、「未来のアジアの共生、一種の共同体」を志向する発想を持っていたと評価する*15。日米同盟を、独自のアジア外交のビジョン実現に必要なインフラに位置付けていたということだ。

米国との関係を長続きさせるには安保・外交面で「対等なパートナーシップ」を築く必要があると考えた。中曽根の首相就任以降*16、日本の自主的取り組みの多くは対米支援の拡大に向けられるようになる。日本の自主性は、米国からの「自立」というより、米軍との協力を主體的に選んでいく方向で発揮されるようになった。

ただし、当時のガイドライン路線は、地理上も具体策においても、厳格に専守防衛の範囲内に収まっていたことに注意せねばならない。78ガイドラインの策定過程で、日本側は極東有事での日米協力の研究につ

いて、ほとんどの状況は日本有事の際の協力に含まれ得ると唱え、消極的姿勢を取った*17。マイケル・グリーンは、日本は極東有事での協力内容の明示に「大きく抵抗した」と解説する*18。

この結果、78ガイドラインは、極東有事での米軍に対する便宜供与の在り方を「あらかじめ相互に研究」と述べるとどめ*19、課題を事実上先送りした。この課題は80年代も手付かずのまま残され、90年代のガイドライン改定に際し、周辺有事と名を変えて最大の焦点となる。(文中敬称略)

*1 Report by the Subcommittee for Defense Cooperation, Submitted to and Approved by the Japan-US Security Consultative Committee, 「戦後27/1978 データベース」『世界と日本』(2019年10月15日閲覧)。佐道明広「戦後日本の防衛と政治」298-309頁。
*2 佐道「戦後日本の防衛と政治」338頁。
*3 『朝日新聞』1996年9月2日。
*4 「ナショナル・プレス・クラブにおける福田超夫内閣総理大臣のスピーチ」1977年3月22日、データベース「世界と日本」(2019年11月29日閲覧)。丸括弧内は筆者。
*5 吉沢公介「日米安保体制史」(岩波書店)108頁。*9 104頁。
*6 「鈴木総理大臣とレーガン・アメリカ合衆国大統領との共同声明」『外交青書我が外交の近況』1982年版(26号)。(インターネットより)2018年11月30日閲覧。(傍点)は筆者。
*7 Glenn H. Snyder, Alliance Politics (Ithaca and London: Cornell University Press) p.4.
*8 マイケル・ジョナサン・グリーン(佐藤内平訳)「能動的な協力関係の構築に向けて」入江昭、ロバート・ワンブラー編「日本語版」日米戦後関係史(講談社インターナショナル)168-169頁。*18 196頁。
*9 「Because of Expansion [We Risk] Being Isolated」The Washington Post, January 19, 1983。中曽根自身はこの発言について「日本列島を敵性外国機の侵入を許さないよう、周辺に高い壁を持った大きな船のように」と述べたところ、通訳が意訳したと主張している(中曽根康弘「日本の総理学」(PHP研究所)175頁)。
*14 添谷芳秀「安全保障を問い直す―九条・安保体制」を越えて」(NHK出版)65-66頁。
*15 添谷芳秀「入門講義 戦後日本外交史」(慶應義塾大学出版会)186頁。
*16 中曽根「PDF版」日本の総理学 174頁。
*17 板山真弓「日米同盟における共同防衛体制の形成―条約締結から「日米防衛協力」のための指針」策定まで」(ネルヴァ書房)191-192頁。
*19 「日」日米防衛協力のための指針」防衛省ホームページ(2021年3月28日閲覧)。

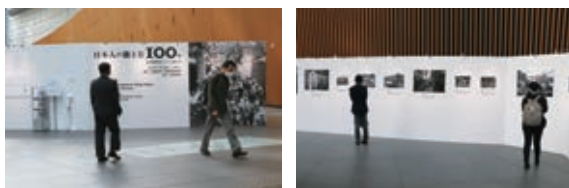
◆ 調査会だより ◆

● 1月定例講演会は経済見通し

新聞通信調査会は来年1月28日（金）に日本プレスセンタービル9階会見場で「2022年の日本経済の課題と経済ニュースに求められるもの」との演題で定例講演会を開催、共同通信社経済部長の宮野健男氏にお話ししていただきます。申し込み開始は12月22日（水）、詳細は当会ホームページをご覧ください。講演内容は本誌来年3月号に掲載する予定です。

● 「働き方100年」写真展は終了

新聞通信調査会は11月14日（日）から28日（日）まで、報道写真展「日本人の働き方100年一定点観測者としての通信社一」を東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催しました。展示した写真は当会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



東京国際フォーラムでの写真展（11月17日午後）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

● 11月講演会は終了

新聞通信調査会は11月26日（金）に日本プレスセンタービル9階会見場で定例講演会を開き、時事通信社解説委員長の高橋正光氏に「政治の行方—衆院選を受け」との演題でお話ししていただきました。講演内容は来年1月号に掲載する予定です。なお12月は定例講演会を開きませんのでご注意ください。

訂正

前月号（2021年11月号）の「昭和20年の同盟通信社写真部の活動」の17ページ（写真2）の説明文のうち「1948年」を「1945年」に訂正します。

編集後記

■ 本年最後の12月号となりました。コロナ禍が始まってからほぼ2年。光陰矢のごとし、の感が強いです。弊会事務局では、週1、2回の出勤で、あとは自宅勤務の体制を取っていて、なお変則勤務を継続しています。ポストコロナでは、このようなりモートワークとの組み合わせが主流となるのでしょうか。コロナですが、ワクチン接種の徹底からでしょうか、第6波がやって来るような感じがしません。とはいえマスク着用など対策は引き続き欠かせないでしょう。読者の皆さんもお気を付けください。本年もお世話になりました。

■ ポストコロナということで本号では、10月末に開催したシンポジウム「コロナ後の世界秩序、米中と日本～メディアの立ち位置を考える～」の船橋洋一氏による基調講演を巻頭に持ってきました。米中対立に関してさまざまな米国人識者の発言を引用して読ませますし、日本はどうか対応するべきかについても語っており、参考になります。さすがベテランジャーナリストの解説と受け止めました。中国は環太平洋連携協定（TPP）への加盟を申請していますが、この問題に関しては来年2月の月例講演会でも国際経済がご専門の中川淳司・前東大教授に解説してもらう予定です。

■ 津山恵子氏の「海外情報（米国）」を読むと、地方メディア再生の新たな動きが出てきているようです。日本と違ってドネーション（寄付）の文化が根付いた米国ならではののかもしれません。

■ 弊会の出版助成事業ですが、今年度は8月末で応募を締め切り、10月末に審査委員会を開き、応募作を審査しました。結果は、残念ながら、該当作なしとなりました。応募作自体も少なかったのですが、コロナ禍と関係があるのかもしれませんが。（倉沢章夫）